

農業生産組織の日独比較をめざして

佐 藤 勉

1. 問題の所在
2. 現代日本における家族農業経営の危機と農業生産組織の形成
3. 現代日本の農業経営における組織と決定の問題
4. 東ドイツにおける農業生産協同組合の帰結
5. 新しい農業生産協同組合の形成と家族農業経営の創出

1. 問題の所在

現代では誰しも、ますます不確かになる状況で絶えず能動的な決定が求められている。そうした決定はリスクを孕み、さらにリスクに対する責任をとまなっている。現代社会は、定かな見取り図も、羅針盤もないままに、激動につぐ激動を重ねている。だからこそ、現代社会の自己認識を課題とする現代社会学は、この本来のテーマの解決に向けてどれほど前進を遂げているかが絶えず問われている。だが、現代社会学は、現代社会の深部をえぐり出しえない些末な分析にとどまりがちで、世界社会の現状とその将来について十分に的確な認識を行っているとは言いがたい。手堅い「科学的方法」を適用しうるかぎりでの多様な経験的調査が積み重ねられてきてはいるものの、そうした実証的研究を的確に方向づける理論が不在なだけに、経験的調査の諸成果を整合して世界社会の内実に迫りえていない。ここに現代社会学の致命的な問題があらわになっている。数々の社会問題についての計量的研究が隆盛ではあるといっても、そうした経験的研究の成果をふまえて、現代それ自体のリアリティに迫るという社会学本来の課題が十分に果たされているとはいえない。現代社会学は、多数の深刻な社会問題についてのアドホックな分析を手がけながらも、そうした社会問題を産出している現代社会の深層構造に迫りうる理論的用意を欠如しているがゆえに、社会の危機を乗り越える実践的課題に答えられないままである。社会の危機に盲目的な社会学は、自らの危機にあるといわなければならないだろう。

ニクラス・ルーマンの警告によらずとも、社会についての理論がなければ社会学の存在理由はあらずはない¹⁾。現代社会学は、いまだに社会についての理論をわがものとしていないとするルーマンの警告は、多数の社会学者を驚かせるにちがいない。ルーマンは、これまでの社会学における学説研究が過去の古典的な学説の単なる了解の水準にとどまっており、自らの頭脳と汗で自らの理論構築を行っている社会学者は皆無に近いと嘆いている。「理論がなければリアリティにいたれない」²⁾とするルーマンの提言は、理論なき現代社会学の閉塞状況の突破を企図としているといつてよい。いうまでもなく、社会についての理論の不在に社会学の危機を感知するルーマンは、けっして社会学理論と多様な経験的研究の接続の必要性を否定しているのではない。もっともルーマンは、些末な計量的調査研究が理論的オリエンテーションなしに行われることには、不満を表明している。素朴実在論に依拠する「社会学の実証主義」が、実証それ自体の矮小化を招いているところにルーマンは社会学のもう一つの危機を感じている³⁾。ルーマンにとっては、古典的な学説の研究にあげくれ、現代社会についての理論の構築を怠り、その一方でトリビアルな調査研究に明け暮れているところに現代社会学の危機があるということになるだろう。

「理論がなければ現実が見えない」とするルーマンの提言は、「いかなる理論を構築するか」という問題に直結している。単なる理論の不備といわんよりは、これまでの理論的分析が生活現実をふまえず、社会のリアリティにいたれないところに従来の社会学理論の重大な欠陥があった。そのこととの関連において、ある種の社会構造分析が精緻に行われさえすれば、あるいは人々の経済的・社会的条件がつぶさに分析されさえすれば、社会のリアリティにいたれるとしてきたところに現代社会学のもう一つの欠陥があったといわなければならない。しかるべき社会構造のなかでその影響を受けると同時にそうした構造的なインパクトに抗して生活を行っている人々の生活営為のプロセスそれ自体のリアリティに迫りうる理論的装置がまず不可欠なのである⁴⁾。ルーマン理論の存在理由があるとすれば、理論的研究の一般的オリエンテーションを明示し、社会のシステム化と個人の個体化がますます連動するという現代社会の方向性を明らかにしたことにあるだろう。しかしながらルーマンは、そうした現代社会にいたる理論的・実践的道筋を解明せずに終わった。ルーマン理論を駆使して人々が自らの生活それ自体を分析する段階にルーマンが達してなかったのは事実であるといわざるをえない。しかしながら、ルーマン理論のそうした一般的オリエンテーションの展開線上に理論研究と経験的研究との接続が確実に見出されるであろう。ルーマンの理論的遺産を受け継ぎ、社会についてのルーマンの根源的考察をいかし人々の生活現実に迫りうる理論を構築することがルーマン研究の緊急な課題であるといつてよい⁵⁾。そうした理論的装置をふまえての精緻なモノグラフの作成の実行がルーマン理論の帰着点であると考えられる。ともあれ、理論を駆使して現代社会を分析する的確な分析がいまこそ求められているといつてよい⁶⁾。激

動してやまない世界社会システムのなかで、このシステムに圧倒的な影響を与えられつつ、そこでそうしたシステムの力に対抗・拮抗して日々生き抜いている人々の日常的リアリティについての実証的研究が要請されているとみてよい。そうした生活リアリティの一つが、工業化が途方もなく進展している現代世界社会システムにおいて、農業を営んでいる人々の日常的リアリティであろう。工業化、情報化、国際化、あるいはグローバリゼーションを進展させつつある世界社会システムにおいて、農業生産システムの現実と可能性にどう迫るかが現代社会学の肝要なテーマの一つをなしていると考えられる。

今日、五十数億に達する世界人口は数十年の後には百億を数えるにいたるといわれている。工業化の進展してやまない世界社会システムは、人口増加にみあう食糧をどう確保するのかという深刻な問題に直面している。食糧の安定した確保なしに二十一世紀の社会の可能性はあるまい。ところが、世界社会システムの工業化と農業生産システムは必ずしも適合していない。言い換えると、工業化と適合しえない農業が、そうした工業化の進んだ世界社会システムのなかで、いかにして存立可能かが見極められる必要があるだろう。農業が、たとえ工業の生産様式に反するからといって、農業の必要性はいささかも減少するはずがない。そうだとすれば、そうした状況のもとでの農業生産システムの可能性が、追求される必要があるだろう。これまで人類はどの歴史的段階においても農業生産の安定した持続的なシステムをもたないできたとみられる。農業が工業に圧倒されている現代では、いっそう鮮烈なかたちで農業生産システムの不安定性が顕在化している。この農業生産システムの可能性は、世界史上まれにみる大規模農業経営が行われ、「農業の工業化」が目指された東ドイツにおいても明らかにされなかった。ソ連を中心とする社会主義社会が崩壊した要因の一つは、ソビエト型集団農業の構築の失敗にあるとみられる。十年前にソ連邦が崩壊した後に現代世界社会における農業生産システムはことごとく家族農業経営を中軸とすることになった。しかしながら、はたして家族農業経営が工業化した世界社会システムにおける農業生産システムの真の担い手であるのかどうか問われるだろう。というのも、家族農業経営が農業生産システムとして機能し存立しているからといっても、その家族農業経営それ自体の危機が世界のいたるところで現出しているからである。とはいえ家族農業経営の必要性和可能性について性急に否定的な判決を下すべきではない。現実においてある種の家族農業経営は、資本主義化や工業化や市場化に適応するほとんど唯一の農業生産システムの担い手となっているといっていよう。そうだとすれば、家族農業経営一般ではなく、いかなる家族農業経営が現代世界社会システムにおいて必要であり可能なのかがより鮮明に取り上げられるべきだろう。

家族農業経営は、断るまでもなく、家族と農業経営という二つの領域の統一体である⁷⁾。家族生活の営みと農業経営の実践が密接に関連することをとおして、家族農業経営という統一体が存立する。家族の有力な成員が農業経営の担い手であるという自明な事実を直視すべき

であろう。家族と農業経営は密接不可分の関係にあるとあってよい。家族と農業経営が一心同体であるところから、一方の危機はただちに他方の危機と化す。なによりも農業経営の成果は家族員の力能に依拠せざるをえない。と同時に、農業経営の危機に対して家族は全力をあげて対処している。さらに家族農業経営においては、家族と農業経営が密接な関係にあるといっても、家族がいわば主体的な存在であり、農業経営は家族員の生計を立てるための手段的性格を有していることに注目したい。家族農業経営においては、農業経営の危機にさいして、その克服に家族員は全力をあげるものの、それがうまくいかず、家族員の生計が農業経営でまかなわれないばあいには、自家農業以外への就労をはかり、さらには農外労働への就労をいとわない。農業経営を主軸としながらも、農外就労を含むありとあらゆる手段をこうじて家族員の生計を立てることを根本的な戦略としている農家は、農業経営が不十分な収入しかもたらさないなら、不可避免的にそれ以外の収入を目指さざるをえない。この意味で、家族農業経営においては農業を主として生計を立てる農家が、時とばあいによっては農業以外の生活チャンスを積極的に活用することになる。だからこそ農業経営で生計がまかなえない場合には、農外労働に励むことは不思議ではない。このことは零細な家族農業経営の日本だけではなく、ドイツやフランス、アメリカの場合にも当てはまるとあってよい。

そうした性格をもつ家族農業経営であるから、工業化の進展によって農業経営が圧迫され、農業経営が危機に瀕すると、家族の成員はそうした農業経営それ自体の内部的改善を図ると同時に、それが不可能な場合には自家農業経営以外の他産業への就労を積極的に行うことになる。農業経営が危機に瀕し、家族員の努力でどうにもならない状況においては、家族成員は一時的に農業経営を縮小したり、中断したりすることもまれではない。さらに、家族周期に連動する家族労働力のいかんによっては、世帯主の親にあたる世代が農業経営に専念し、世帯主夫婦は会社勤めをし、その後継者夫婦が農業経営につけば、家族農業の継承は不可能ではないという現象が現出している。それは家族農業経営の戦略としては何ら不思議なことではなかろう。長野県坂城町においては、家族農業経営の担い手が零細ながら先端的な研究開発型企業を同時に経営している事例がみられた。この坂城町では2万人足らずの人口のなかに数百社の零細企業が群生しているのだが、これらはほとんど家族経営であり、これまで倒産がなかったという。というのも、この零細企業では、採算がとれなくなると経営者自身が他の企業に就労することをいとわないからである。家族経営では、危機やリスクに対して、極端な場合には経営者自らが他産業に就労するという戦略を用いることが可能なのである。同様に家族農業経営においても、農業経営が危機にさらされると、まず農業経営それ自体の改善を企図するものの、それが首尾よく行えない場合には、他の農家への就労や農外労働への就労を行って、家計をまかなうという農家行動を企てている。逆説的ながら、この意味で、家族農業経営は工業化の進む世界社会システムのなかで、農業経営の危機に対して農業経営

の暫定的な放棄を含むあらゆる方策を用いて対処しうるほとんど唯一の農業生産システムといえる。われわれは家族農業経営のそうした強靱な生命力を直視しなければなるまい。単純に家族農業経営を否定し去ることはできないであろう。家族農業経営は資本主義化や市場化に対処しうる柔軟な農業経営としてのいくつかの条件を満たす限り、また代替する農業経営が現出しない限り、存在理由を保持し続けるだろう。現代日本の零細な家族農業経営は、農業経営の危機に対して、農業経営を一時的に放棄する方途を採用することが多い。もとより、市場化に柔軟に対処しうるほとんど唯一の可能な農業生産システムとしての家族農業経営は、家族と経営の「一心同体」をその前提としており、家族員の力能にその経営を託さざるをえず、家族員の力能に欠陥があれば適切な家族農業経営はおぼつかない。家族農業経営では家族と経営は分離し分化しているといっても、截然と分離するのは極めて困難であり、一方の側での危機の出現は、他方の側の危機を醸成する。そうした家族農業経営はどんなに大規模化しても職住の分化した生産システムたりえない。しかもこの家族農業経営は、どれほど大規模化したとしても完全な自立はおぼつかず、家族農業経営以外の多種多様な農業生産システムに依存しながらその「自立」を保持している。家族農業経営は自立的に経営されるシステムだとしても、他の多種多様な形態の農業生産システムへの依存によってその自立的存立を保っている。家族農業経営がみずからの存立のために依存している農業生産組織が、「補完」から「代替」へとその役割を移行させるばあいがある。しかしながら、ことはそれほど単純ではない。家族農業経営と農業生産組織の関係が、複雑を極めていることを見逃してはならない。わが国では、農業生産組織が家族農業経営の補完から代替へと移行したと言い切れる事例はごくまれだろう。

世界的にみても、ソ連を中軸とする社会主義社会において農業生産組織が、家族農業経営に代替したのは事実である。なかでも東ドイツにおける強固な農業生産協同組合（LPG）は、ソビエトのソフホーズやコルホーズよりもはるかに強靱な農業生産組織であったとみてよからう。東ドイツ時代の農業生産協同組合は、当時の西ドイツの家族農業経営と対比してみるとどうであったのかは興味のもたれるところであろう。最近の研究によると、この世界史上まれな東ドイツの農業生産協同組合は、当時の西ドイツの家族農業経営と対比してみると、土地生産性においても労働生産性においても劣位であったことが明らかにされた⁸⁾。東ドイツの大規模社会主義農業において、「規模の経済」が反証されたところか、「規模の不経済」が証明されたといわざるをえない。ところが、このようにソビエトと東ドイツを中軸とした二十世紀の大規模社会主義農業が崩壊したことは、単純な意味であらゆる農業生産協同組合が家族農業経営よりも、効率的でないということを反証したとはいい難いだろう。われわれはどのような農業生産組織、いかなる農業生産協同組合が可能なのかについて、じっくりと見極める必要があろう。その意味で、大規模社会主義農業が崩壊した後にそこで形成

されつつある多様な農業生産協同組合に止目する必要があるだろう。だが、残念ながらこれまでのところ家族農業経営の柔軟な組織に対抗し、それに完全に代替しうる農業生産協同組合は、形成されてはいない。言い換えると、家族農業経営にとって代わる農業生産協同組合は見あたらず、世界的にみてこれまでのところ各種の農業生産協同組合が家族農業経営の存立にとって必要である限りにおいて形成されてはいるものの、家族農業経営のオルタナティブが発掘されているとは言い難い。そんなわけで、家族農業経営が深刻な危機をかかえつつも、家族農業経営以外に農業経営の方途がない現状にあるとみななければならぬ。現実の家族農業経営はさまざまな種類の農業生産組織と多様な関係をつくりだしている。いかなる家族農業経営がいかなる農業生産組織といかなる関係にあるのかがいっそう事実在即して追求される必要がある。端的に言えば、家族農業経営と農業生産組織の「補完」や「代替」の関係にとどまらず、両者の相互関係をととしての「包摂」に止目する必要があるだろう。

そうした課題を追求するさいに、旧東ドイツにおいて現在新たに展開されている農業生産協同組合の存在と同時に1990年以降に創出された家族農業経営のあり方がおおいに注目されてよい。社会主義社会における農業の工業化の企ては失敗に帰したものの、旧東ドイツでは政策的には家族農業経営が奨励されるなか、かつての農業生産協同組合の後続組織として、装いを新たにした農業生産協同組合が形成された。家族農業経営に全面的に踏み切れなかったがゆえの新しい農業生産協同組合がここにあるといえるだろう。いわば家族農業経営に代替している農業生産協同組合といわんよりは、家族農業経営の創出を行えない、あるいは行いたくない旧LPGの経験者が農業生産協同組合をあらためて結成しており、しかもある意味ではLPG時代の数々の問題点をある程度解消しえた強力な農業生産協同組合を形成した。この旧東ドイツにおける農業生産協同組合の行方とそこでの家族農業経営の動向が、現代世界社会システムにおける農業の可能性に対してけっして小さくない意義をもつだろう。

現代日本においても、家族農業経営の躍進の現実可能性がないと判断した農民が、家族農業経営を補完する各種の農業生産組織をこえて、家族農業経営に代替する農業生産協同組合をこくわずに形成している。ところが、わが国では家族農業経営から集団営農へと完全に代替し、移行したケースは厳しい壁に突き当たっている。いったん形成された集団営農は、深刻な危機に直面しながらも解体することもできず、またそのメンバーはふたたび家族農業経営に帰る可能性もない。これは、硬直した農業生産組織の悲劇であるといわざるをえない。そうだとすると、家族農業経営の新しい形態と、その家族農業経営を補完し場合によってはそれに代替する多種多様な農業生産組織との柔軟なネットワークの可能性が追求されてしかるべきであろう。「個か、集団か」ではなく「個も、集団も」という方向性が追求されなければならぬ⁹⁾。同時に「個も、集団も」ということは、家族農業経営の内部にもあてはまるだろう。家族農業経営のメリットはなによりも、個人の意向と組織の決定とのダイナミッ

クな連関にあるのに、あるメンバーの決定が他のメンバーの決定を排除するような組織形態であってはなるまい。家族農業経営が、市場経済を生き抜く社会的な装置としての組織であるためには、その自らの内部組織において個人の意向と組織の決定とのダイナミックな関わり合いを必要としているだろう。そうした新しい形式の、つまり市場経済に対抗しうる新しい形式の組織としての内実をそなえた家族農業経営の展開と、そうした家族農業経営を前提とし、単純な意味でそれに代替するのではなく、それを「包摂」する新しい水準の農業生産組織の形成が、現代日本においても緊急の課題となっているといえるだろう。

2. 現代日本における家族農業経営の危機と農業生産組織の形成

現代日本は世界に冠たる工業社会であるが、現代日本の農業の零細性と幼弱さはひときわ際立っている。家族農業経営を根幹としているわが国の農業は、その家族農業経営が極めて零細であるだけに、この家族農業経営を支え補完するシステムとしての多様な形態の農業生産組織を必要としているといえるだろう。私たちが現代日本の農村の現場見学を始めてからすでに数十年の歳月が経過した。宮城県鹿島台町と愛知県安城市の二つの農業生産組織の定点観測を続けてきている。ただし、この二つの組織の特殊性ゆえに、この二つの事例をもって現代日本の家族農業経営の危機とそれに対処するための農業生産組織の展開の典型的ケースとみなすわけにはいかないであろう。それでも、現代日本における農業生産組織の可能性とその限界がこの二つの事例をとおしてかなりの程度まで明らかにされたといつてよい。この二つのケースの詳細については他の機会においてすでに公刊している¹⁰⁾ので、本稿ではこの二つの事例の問題性と問題点の概要を指摘するにとどめたい。

現場見学といっても、こちらの観点と観察者の能力のいかんによって、何がどのように見えるのかは方向づけられてしまう。当初は農業生産組織の有り様について確たる定見なしに現場見学を繰り返さざるをえなかった。イエとは何か、ムラとは何かという本質論を回避するのではないが、その本質論は現実の農民の一人一人にとって、イエやムラがいかなる意義を有しているのかを離れては意味があるまい。老若男女すべての人々にとってのイエやムラの意味あいについての確かかつ精細に知る必要があろう。なによりも家族は、家族員が一定の外部環境のなかにあって、それに適合しながら生計をたてるための組織であり、外部環境を生き抜くための意志決定システムであろう¹¹⁾。そうだとするとイエがダイナミックな意思決定システムであるための組織的条件が問われなければならない。言い換えれば、そうした家族という意志決定システムのもとで家族員の生計を立てるために家族労働力の担い手たちがダイナミックな個々の意思決定をどのようにして行っているのか、どうしたらそれが可能なのかが問われるだろう。現代日本の大多数の農民は、工業化の荒波に巻き込まれつつ、家族農

業経営を出発点としながら、そうした家族農業経営を家族員の生活のための手段の一つとしてつつ、同時にまた農外就労を視野に入れて、家族周期との関連において農外労働を行うという生活戦略を立てているとみられる。日本のような極めて零細で幼弱な家族農業経営では、農家の成員たちの生計を自家農業経営だけでまかなうことは、たいていの場合、至難の業であり、自家農業以外の農業労働を行ったり、さらには農業労働以外の労働を行うことがありふれたことになっている。そのような零細な農業という条件のもとでは、その農業がたとえ採算が合わないとしても、そこで定住を続けることをその農家の生活の基本的オリエンテーションとする家族は、その労働力の担い手たちが農業以外の労働に積極的に参加して生計をなんとか維持することをもって農家の基本戦略としてしているとみられる。言い換えると、これだけ零細な家族農業経営では、とうていサラリーマンや勤労者なみの所得は不可能なので、零細な自家農業をなんとか維持しながらも農業以外の労働に就労して生活のための所得を獲得せざるをえまい。そうしてみると、農業労働組織としてのイエの家族農業経営だけでは生計がおぼつかないので、農業労働以外の労働に従事することを積極的に行っているのが現代日本における大半の農家成員の生活姿勢であろう。したがって家族農業経営といっても、家族周期のいかに応じて家族成員の誰かが、たとえば世帯主層の夫婦のいずれかが、あるいは後継者層の夫婦のいずれかが農外就労を行うことが通例となっているとさえいえよう。その意味で、兼業は現代日本の農家にとって構造的要因であるとさえいえる¹²⁾。

もとより、家族農業経営といっても、水稻単作に志向する場合と、畑作にも重点をおき、畜産や、さらには施設園芸に重点をおく複合経営の場合とでは、その内容がかなり異なり、家族農業経営の危機の様相も多様になっている。そのなかで、複合経営では、ばあいによっては稲作を放棄して、施設園芸に特化することもみられるが、多くは稲作を存続させながら、酪農や畜産や施設園芸を行っている。水稻単作の場合と複合経営の場合では、家族労働力の必要度においてかなりの相違はあるものの、どちらの場合にも家族周期との関連における家族成員の労働力の多寡に応じて、農業労働で労働力を吸収しえない場合には、家族成員の誰かが農外労働に参加することになる。稲作兼業といわれる場合には、さらに進んで農外就労が収入の点で農業労働をはるかに超えているケースが多くなる。

そうした状況のなかで、家族農業経営を補完するものとして多様な形態の農業生産組織が全国各地で形成されている。農用機械の共同利用から完全協業組織にいたるまで多様な農業生産組織が現出することになる。農業生産組織のなかには、家族農業経営を完全に乗り越えて、新たな協業経営を行っている場合もみられる。そこでは協業経営が、家族農業経営の単なる補完以上の存在となっている。その一つが、われわれが集中的に調査を進めている宮城県鹿島台町山船越地区の事例である¹³⁾。この山船越地区では、昭和40年に16戸の農家がその自作田のすべてを提供して、集落内で多少の借地をして水稻の完全な協業組織を結成した¹⁴⁾。

組合員農家の後継者層の男子が水稻組合の一員となり、その妻や世帯主層男子が養鶏組合に参加するという形態の地域複合経営がつくりあげられた。この山船越地区のケースは、たしかに家族農業経営を突破した新たな水準の農業生産協同組合であるといえる。しかしながら、この完全協業に踏み切った組合参加農家の生活オリエンテーションは、あくまでも当の農家の存続にあることを忘れてはならない。ここでの社会的・経済的条件のもとで、「イエとイエの百年戦争」に勝利を収めるためには、家族農業経営を放棄するしかないとの決断がこの組合を結成させた。そうしてみると、この地域複合経営は、家族農業経営を断念して、農家それ自体の存立基盤をいっそう強化するための方途であったことが注目されてよい。

そんなわけで、この山船越地区の地域複合経営の事例をもって、家族農業経営を補完するシステムとしての農業生産組織としてみるの筋が通らない。この生産組織が、参加農家の存立基盤の強化のための完全協業であったことに止目する必要があるだろう。この山船越地区の社会的・経済的条件のもとで、稲作の合理化を図り、そこでの省力化による余剰労働力を稲作以外の労働に振り分け、たとえば養鶏組合に就労するという戦略をとることによって、参加農家のイエとしての存立基盤の強化が図られた。この地域複合経営は、養鶏組合での就労がここで可能な農外就労よりもうまみがある場合にはそれ相当の存在理由を保持しえたといつてよかろう。養鶏組合に就労した後継者層男子の妻や世帯主層の男子が、通勤可能な農外労働よりも多い収入をこの養鶏組合への就労から得られるという条件が満たされる場合に、機械化によって省力化が進んだといえる水稻組合の存在理由とあいまって、この地域複合経営は相当の存在意義を保持しえたといつてよい。

しかしながら、「共同化」の徹底性においてぬきんでいるこの地域複合経営は、その後工業化がさらに進展して農外労働市場が変化し、その地域複合からえられる収入がそこで可能な農外労働の就労からえられる収入を下回ると、その存在理由を喪失してしまったといわざるをえない。水稻組合においても、「集落を超えた規模拡大に走らない」という方針もあり、規模拡大もままならず、ある意味では過剰な労働力が抱えられたままになっている。そうはいっても、高齢者にとっていまだにこの地域複合経営は存在理由を有しているといつてよい。水稻組合にせよ、養鶏組合にせよ、就労者が高齢化している場合にはいま述べたマイナス要因は即座にはあてはまらない。50歳代以上の女子就労者にとっては他産業従事とのかねあいで、いまでも養鶏組合の就労はそれなりの意味を有している。水稻組合でも、50歳代以上の高齢者にとっては農外就労がほとんど不可能なので水稻組合への就労それ自体は決定的な意義を有している。ただし30歳代、40歳代の後継者層では実際は組合を離脱して農外就労に専念したいとする者が潜在的には多く、今後離脱が現実化するであろう。だが、皮肉なことにこの水稻組合では規模拡大がままならない現状にあつては、組合員離脱による人員の縮小がわずかに残された経営合理化の選択肢のひとつとなっている。現在8人からなる組合はおそ

らくは2, 3人で間に合うとみてよいだろう¹⁵⁾。

このように宮城県鹿島台町山船越地区の農業生産組織ないし地域複合経営は重大な問題を抱えている。農業政策のいわばモデルケースとして現出したこの農業生産組織は、まさに農業政策のリスクについて格好の事例を提供しているといえるだろう。というのも、この農業生産組織は1960年代当時の農業政策の基本理念と適合的ではあったものの、その後の労働市場や農業事情の激変によって、解体の危機にさらされながらも解体もできない組織と化し、まさに組織のメンバーはルーマンのいうところのリスクによって「脅かされたもの」という存在となっているからである¹⁶⁾。当時の農業政策は、1戸の農家あたり3ヘクタール規模で自立経営農家が可能であると想定していたといつてよい。言い換えると、組合員1人あたり3ヘクタール規模の協業組織であればその存在意義はかなり高いとみられた。さらに労働市場の展開が未だ十分ではなく、農外就労先でえられる賃金は日給であり、山船越地区でいえば、養鶏組合からえられる収入と同じ程度かそれ以下であった。つまり、代表的な農外就労先である塩竈や松島などの水産加工場への就労と養鶏組合への就労を比較した場合に、たとえ賃金の点で同じであったとしても、養鶏組合への就労は通勤時間がほぼゼロであったり、労働時間が短かったりという点で有利であった。後継者層男子1人あたり3ヘクタール規模になりうる水稻組合の協業が可能で、さらに後継者層の妻ないし世帯主層の男子が養鶏組合に就労することが農外労働への就労よりも有利であるという二つの条件が満たされている場合には、山船越地区の地域複合経営は、加入農家にとってそれ相当の意義を持ちえたといえるだろう。ところが、この二つの条件はともに消失してしまった。ひとつには、3ヘクタール程度の経営規模ではどうにもならない状況になっており、もうひとつには養鶏組合に就労することは50歳代の女子高齢者にとってはそれ以外の就労先が見つけないということから意味があるにしても、50歳代以下の女子にとっては割に合わないものになってしまっている。言い換えると、水稻組合についてみると、規模の拡大がままならず、経営耕地面積が頭打ちになるなかで、組合員の労働力の過剰という問題が顕在化している。いまや、組合員が離脱して、さらに少数になるということしか、経営の合理化が期待できないという状況が現出している。さらに養鶏組合は、組合として採算がとれず、民間に経営権が移行してしまった。民間に移管した養鶏組合は、いまや高齢者女子の就労先となっており、かつて就労した後継者層女子や世帯主層男子はほとんど離脱している。その一方、経営合理化のままならない水稻組合についてみると、組合を離脱するとその農家の所有する水田は水稻組合に貸すことが条件とされているので、水稻組合を離脱するということは、同時に農業経営をやめるということの意味している。つまり、水稻組合のこうした方針によって、組合員農家が家族農業経営に帰る術はない。離脱したら組合に土地を提供するという条件がある限り、新たに土地を買ったり、借地をすることもままならず、家族農業経営にもどる方途は絶たれている。これ

まで、組合員の離脱はかなりの数に達したものの家族農業経営に復帰した農家のケースはひとつもない。

このように1人3ヘクタール規模の水稲耕作であれば十分やっていけるという政策的判断は当時の農村経済学者や農村社会学者の見解でもあったことを忘れてはならない。つまり政策的にも理論的にもそう考えるべきということであったといつてよい。しかしながら、当時のこの政策的判断には世界社会システムがその後どうなるのかの見通し、さらに日本の地域ごとの労働市場の展開についての見通しが欠如していただけでなく、世界全体のなかの日本の位置についての認識が不十分で、政策が依拠しうる構想が不在だったというべきだろう。世界社会システムの地域的な展開に対する定かな見解がなかったことが、このような政策的決定のリスクを胚胎したといえるだろう。言い換えれば、世界社会システム全体の動向をふまえて、日本社会の高度経済成長についての的確な見解がなかったことを現代社会学は多いに反省すべきであろう。世界社会システム理論が十分に展開されず、そうした理論にもとづく政策立案の不在がこうした結果を生み出したといえるだろう。しかも、残念ながら世界社会システム理論それ自体の現在的力量は世界社会システムの地域的展開を理論化する段階にいたっていない。ルーマンの社会システム理論は世界社会システム理論のメタ理論にとどまっている。これに対してウォーラスティンの世界社会システムについての考察は記述的描写にとどまっているきらいがあらう。われわれはこのルーマンやウォーラスティンの理論的限界を超えうる世界社会システムの実質理論を構築する必要があるだろう。なかでも労働市場の展開にともなう労働力移動論についての世界社会システム理論が待たれるであろう。世界的規模における労働力の調達と労働移動を考えることなしには、日本やヨーロッパだけではなく世界のありとあらゆる農業の展開の方向性を知りえないだろう¹⁷⁾。

総括してみると、1960年代に日本社会あるいは世界社会システムのもとで、一時的ではあるにせよ、かすかな存在理由を持ちえた宮城県鹿島台町山船越地区のこの地域複合経営はいまや悲鳴をあげているといわざるをえまい。ある意味では解体したくても解体できない状況に陥っている。この地域複合経営はある実質リーダーの指導のもとに形成・維持されており、それはその実質リーダーのイエの存立構造と極めて適合的な存在であった。そのリーダーの表現によれば、「イエとイエとの百年戦争に勝利をおさめるための方途」として、この地域複合経営の形成が促された。ところが、そのリーダーが高齢になって引退しただけでなく、彼の長男が水稻組合を離脱してしまった現在、この農家の存立にとって、この地域複合経営の存在理由はほとんど完全になくなってしまっている。外的条件の変化ならびに内的条件の変貌に応じて変革を遂げえない農業生産組織の悲劇的ケースがここにみられるといつてよいだろう。この鹿島台町山船越地区のケースは、農業生産組織の形成のリスクやその責任について考えなければならない格好の事例であろう。

この悲劇的なケースを見た者にとって、愛知県安城市の高棚営農組合は、まばゆいばかりの存在であった。東北農民の多くは、安城市高棚営農組合の話聞いて感嘆するばかりである。高棚営農組合は、昭和46年に11戸の農家によって、個別経営を残しながら、大規模借地農業として結成された。労働時間の少なさといい、収入の多さといい、この大規模借地営農組合は、極めて特異な存在であろう。しかも、この営農組合の現在の8人の構成員のうちの1人は発足時の組合農家とまったく関係のない農家の出身である。集落のほぼ三分の二の水稲200ヘクタール以上を8名の組合員が耕作している。しかも、ここでの借地経営の地代は、農協の斡旋による料金設定で比較的安い。安定的な借地で、地代も相対的に低いという条件で、なみのサラリーマンもおよばないような所得が実現している。昭和60年代半ばに大半の農家の後継者層が、会社員としての道を歩み始め、離農した状況で、全面委託農家が集落のリーダーの説得でいわば人工的に抽出されたなかで、サラリーマンなみの所得を保障するといわれて参加した人がこの組合を結成した。いま詳しいデータをあげる余裕はないが、現時点で30歳代の農協職員のおよそ3倍の年収をえられることからわかるとおり、とにかく収益の点でこの組合は圧倒的な優位性を保っている。

いま述べた宮城県鹿島台町山船越地区と愛知県安城市高棚町を中心とした私の現場見学は、長野県宮田村、岩手県軽米町車門地区、宮城県の南郷町や角田市古豊室地区、千葉県佐倉市角来地区へと広がった。この体験から多様な形態の農業生産組織は、それぞれのおかれた歴史的・社会的条件のもとでのイエに適合した補完的生産システムに向けての農民自身の試行錯誤的な実践の結果であることを知った。いわゆる目的論的・計画的変動の要因は、ないわけではないものの、それほど明確な成算のもとで結成に踏み切られたのではない。つまり、農民のその時々々の決断は、将来の状況がどうなるかわからないという不確定の状況の下での、いわば自らの生活をかけての生体実験というリスクの側面を濃厚に有している。

われわれの知りえた農業生産組織は、例外なく工業化の進展のなかで農外労働の比率が高まると同時に、土地改良の過程をはずみとして集団的土地利用システムが集落的に形成されることをとおして成立した。換言すれば、工業化の進展するさなかで新しい家族農業経営の展開を企図するのだが、家族農業経営での規模拡大が不可能であることを知った農民たちは、土地改良に対する積極的な取り組みをとおして、集団的土地利用システムに見合った農業生産組織を形成している。そうした農業生産組織は、家族農業経営と補完的なケースが多く、鹿島台のケースのように個別経営を廃棄したとしても、イエの存在基盤の強化をその前提としている。

工業化のなかで、家族農業経営が揺さぶられ、多数の農民が離農へと傾斜するなかで、少数の農民がいわば農業専業に踏みとどまるための方途として、土地改良を契機とした集団的土地利用システムを活用する農業生産組織が形成されていった。そのさい、そうした農業生

産組織の加入農家にとって、稲作兼業にはげみ、農外労働の比率を高めた家族農業経営との所得競争における優位が現実的課題とされた。この意味での所得競争における農業生産組織の勝利は、現代日本の場合には、単に農業生産における優位といわんよりは、個別経営農家が複合経営や施設園芸をも行い、その上で農外労働に従事した就労の収益の総体との対比の上で優劣が決められている。そうしてみると、農業生産組織と家族農業経営の所得競争上の勝利のいかんは、農業生産上の対比にとどまらず、農外労働のおもわぬ進展のいかに深く依拠することになる。そのさい、工業化の荒波に対処する組織として家族農業経営と農業生産組織とのどちらが有利なのかが問われることになろう。多くの場合、組織の硬直しがちな農業生産組織よりも、農外労働に柔軟に対処しうる家族農業経営が工業化の荒波に対処しうる組織として有利であろう。さらに農業生産組織それ自体が、家族農業経営とどういう関係にあるのかがそのさい問われるであろう。というのもひとくちに農業生産組織といっても、1. 家族農業経営を補完するシステム（安城市の場合）と、2. 家族農業経営を放棄した集団の経営のケース（鹿島台町の場合）では、家族農業経営との関係が決定的に異なってくるからである。この二つのケースのうちでより柔軟でダイナミックなシステムは、家族農業経営を前提としてそれを補完するシステムとして農業生産組織が形成されたケースであろう。そうしてみると現代日本では、家族農業経営か農業生産組織かではなく、家族農業経営を前提としたそれを補完するシステムとしての農業生産組織が、多くの場合に生命力の強靱な組織となっているといつてよい。

ことわるまでもなく、現代家族農業経営は数々の問題を孕んでおり、けっして確固不動の存立構造を有しているとは言い難い。世界的にみて、たとえばアメリカやフランスの大規模の家族農業経営を含めてけっして持続的な存在とは言い難い。とくにその組織の継承の点で家族農業経営は数々の重大な問題を孕んでいる。そうであるにもかかわらず、今日の市場化の進展する状況で、家族農業経営はそれ以外の農業経営よりも外部社会の変化に対処しうる力能を保持しているといつてよいだろう。アメリカをはじめフランス、イギリス、ドイツそして日本という現代先進諸国の家族農業経営は、市場化に対処しうる組織であることを証明している。その意味では、資本主義経済の進展とともにあるいは工業化の進行とともに強固な家族農業経営が揺さぶられているとは簡単にはいえず、そうした市場化に対処する農業経営として家族農業経営はむしろ強靱な生命力を発揮しているといえるだろう。現代の家族農業経営は、その深刻な問題に直面しつつも、工業化に対抗しうる農業経営の原点としての性格を保持し続けている。しかしながら、そうした家族農業経営は、その組織の動態化、あるいは合理化という問題に直面している。農業生産協同組合が、スケールメリットを発揮しにくい場合に、家族農業経営が組織の継承を滞りなく行い、また家族労働の担い手が健康で活動しうる条件を満たす限り、労働の担い手の個人的決定と組織的決定がほぼ矛盾なく連動す

ることができ、外部社会の変動に対して俊敏な反応が可能であろう。そうだとすると、家族農業経営の危機がどれだけ深刻であろうとも、家族農業経営はそのオルタナティブを発見できない限り、農業経営の現実的な担い手として存続するだろう。そうしてみるとひとつには、農業生産協同組合の規模の経済が成り立つことがないのかどうか、あるいはどういう組織の農業生産協同組合がそうなのか理論的・実証的に問われなければならないし、同時に家族農業経営それ自体の組織の動態化、あるいは組織の革新を図るにはどうすればよいかという問題が現代農業の当面する緊急の課題であろう。さらに日本のように零細な家族農業経営にかぎらず、旧東ドイツのような大規模な家族農業経営であっても、家族農業経営の力能や生命力がいっそう高まるための組織としての諸条件の析出が必要不可欠だろう。家族農業経営に関わる家族員の力能を有効に活用しうる組織でなければならない。労働の担い手とくに女性の自立化の問題は以上の問題と密接に関係するだろう¹⁸⁾。さらにそうした組織の刷新を続けていく家族農業経営と家族農業経営にとって必要不可欠な多様な形態の農業生産組織とのさまざまなネットワークが必要だろう。そのためには家族農業経営にせよ、あるいは農業生産組織にせよ、それぞれの組織が動態的な組織として成員の個人の意向と組織の決定のスムーズな連動の促進が必要であり、さらにそれぞれの成員のしかるべき担当部門の特定とその相互関係の確立が求められよう。

3. 現代日本の農業経営における組織と決定の問題

家族農業経営であれ、農業生産組織であれ、決定の問題は組織のあり方と直結している¹⁹⁾。家族農業経営における決定のメリットは経営者の個人的決定と組織の決定の連動あるいは同時性に存しているといつてよい。単独の経営者が決定することのできる組織としての家族農業経営は、複数の対等な成員と成員によるそれぞれの決定とそうした諸決定のあいだの調整を必要としている農業生産組織の場合よりも、意志決定の質とその迅速さにおいて有利であろう。農業生産協同組合を含む農業生産組織においては、組織のリーダーによる決定とそれ以外の成員による決定との関係が絶えず問題となる。多くのばあい、リーダーによる決定が組織の決定として機能するのだが、そうしたリーダーによる決定が各成員に了解されたり、納得されたりする必要がある、その意味でリーダーシップが肝要となろう。そのさい、リーダーたるものは各成員による決定を吸収して活かす努力が必要となっている。大概の農業生産組織では、どれだけ有能なリーダーでも、あるいは有能であるだけに、リーダーの決定がその成員たちに効果的に伝わることはしばしば困難である。リーダーとその他の成員では、問題状況の認識とその解決策の選択肢に関する情報の質と量において落差があるからである。鹿島台町山船越地区の場合では、農業生産組織のリーダーが数十年にわたって固定化してお

り、リーダーの交替もみられないだけに、リーダーの決定や指示に対して他の成員たちはそれにひたすら従うことが日常茶飯事と化している。そのように多くの農業生産組織において、一部のリーダーが決定し、他の成員たちはそれにひたすらしたがっているとすれば、対等な立場の成員の構成する農民的組織とはほど遠いといわざるをえない。成員たちの対等な立場を重視する農民的組織からかけ離れて、リーダーが固定してしまい、そのリーダーがいつでも意志決定の主体となり、他の成員たちはリーダーの指示を単に実行する人間となっている。農業生産組織では、リーダーの交替は考えにくく、「ひとりのリーダー・ひとつの組織」という原則すら当てはまりそうである。というのも、リーダーは問題状況によってつくり出されており、そのリーダーによってその問題状況が突破されて、その帰結として農業生産組織が結成され、運行されているからである。したがって、その組織が内部的な理由のゆえに危機に直面し、解体してしまい、さらにあらたな問題状況が現出して、それを解決するためのあらたな組織が作られるのだから、そもそもリーダーの交替はその組織の枠内では考えにくいことであろう。つまり、「ひとつの問題状況・ひとりのリーダー・ひとつの組織」というテーマすら考えられるだろう。

さらに日本の農業生産組織においては、リーダーの経営労働はほとんどともに評価されてはいない²⁰⁾。多大な時間と途方もないエネルギーを割いて経営労働に励んでいるリーダーは、他の成員たちと同程度の肉体労働に同時に従事している場合が多い。このことは旧東ドイツ地区における今日の農業生産協同組合においてはとうてい考えられない。日本の農業生産組織の多くのリーダーは経営労働に骨身を削り、しかも他の成員たちと同等の肉体労働をこなしており、その生産組織が当面する問題の解決に向けて、日々頭を悩まし、途方もない時間とエネルギーを使っている。にもかかわらず、日本の場合にはリーダーの経営労働が金銭的に評価されることは少ない。それではなぜリーダーは、そのことを甘受しているのかが問われてよい。仮説的ながら、フォロワーが察知しない組織のメリットがリーダーにはあると考えられる。農業生産組織それ自体のあり様がリーダーの農家のその時点における構造ないしその構造との関連において考えられるリーダーの農家の将来的構造に適合していることが多い。ついで考えられるのは、農業生産組織の必要性を痛感したのは当のリーダーだけで、他の成員たちはリーダーに説得されて参加しているという事情が介在している。さらにいえば、家族農業経営を放棄して農業生産組織の結成に踏み切ったリーダーはその家族農業経営を単純な意味で放棄しているのではない。リーダーはその時点での家族農業経営の規模拡大の現実可能性をいろいろと試行錯誤したのだが、結局家族農業経営による規模拡大が不可能であると判断して農業生産組織の結成に踏み切っている。1960年代においては様々な理由からそのリーダーは、その家族農業経営の規模拡大が不可能と判断して、地域農業を担う農業生産組織であれば集落の関係農家からの借地経営が可能であると判断して、農業生産組織の形成

に踏み切ったと考えられる。そうしてみると、家族農業経営において借地経営が可能であったならば、そのリーダーは家族農業経営の規模拡大という選択肢を選んで、農業生産組織の形成をすることはなかったであろう。そういう理由がたとえあるとしても、農業生産組織において経営労働がまったく評価されず、他の成員と同程度の収入しかえられないということには無理があろう。そうであるにもかかわらず、リーダーがこの事情をやむをえないと考えている心情と戦略を明らかにする必要があるだろう。なによりもその時点での家族農業経営の規模拡大を断念せざるをえないとするリーダーの判断のうえで、農業生産組織の形成に踏み切っているといつてよい。そうだとすると、リーダーの経営労働に対して何らの報酬が払われていないのは、日本の農業生産組織の致命的問題であろう。ある意味ではリーダー以外のメンバーはフリーライダーと化している。現代日本における農業生産組織ではリーダーは心理的報酬と名誉報酬に甘んじざるをえない。

他方、家族農業経営では、世帯主と後継者の確執がしばしば問題となる。若い後継者が新しい農法を企図してもしばしばそれを世帯主層が許さない。後継者層が新しい農業経営を現実化しうる条件として、世帯主層が農業に従事しないとか、あるいは交通事故や病気で倒れているということが考えられうる。日本の家族農業経営においては、組織の決定が農業後継者の意向を無視して行われる傾向は否めない。しかしながら、主たる農業労働の担い手としての後継者層に農業経営の決定権がわずかだが移行しつつある。もっとも今日では、日本における家族農業経営では農業後継者が見あたらないという重大な問題に直面している。農家の後継者になっても、農業後継者にならないケースが続出している。農業に専従しない後継者層が圧倒的多数になるにおよんで、家族農業経営が続行できなくなり、集落全体の稲作を担当する農業生産組織が形成されるケースがまれではない。これはたとえば長野県宮田村のケースである。後継者層がその集落に定住しながらも、ほとんど例外なく恒常的勤労者となるという状況で、農繁期には交替でそうした後継者層が農用機械のオペレーターとなっている集落営農が具体化されている。ともあれ、家族農業経営では、農業労働の主たる担い手としての後継者層の意向や関心が家族農業経営全体の決定に反映される必要がある。そうとなると、現場の情報を生かすという決定が家族農業経営で可能となり、外的環境の激変に対応しうる適切で迅速な決定を組織としての家族農業経営が行うという特性を滞りなく活かすであろう。家族農業経営は、一般化していえば、個人の意向と組織の決定の連動の点で有利であろう。このことが市場化に対処しうる家族農業経営の現実的根拠のひとつであると考えられる。

家族農業経営では、家族生活と農業経営は不可分の関係にあるのだが、そうした関係のなかで、力点は家族生活の側にある。家族員の生計をまかなうことが農業経営でできない場合には、家族員たちは農業以外の労働に従事することをいとわない。家族農業経営を営む家族

は、その家族の構成のあり方によって異なるが、その労働力の担い手たちが農業労働に従事しても余剰が生じた場合や、農業経営で生計が成り立たない場合には自家農業以外の農業就労やその他の農外労働に従事することになる。家族農業経営では、家族員がことごとくその農家の農業労働に従事しているとはいえず、多就業就労をしている。この多就業就労が、家族農業経営を営む農家の基本的な戦略となっている。そうした兼業を構造的要因とする家族農業経営を補完する多様な形態の農業生産組織が形成されている。

以上述べたことをもう少し一般化して述べてみよう。現代日本では家族農業経営が大半で、その家族農業経営を補完するものとしての農業生産組織が形成されている。稲作の全面協業組織と養鶏組合からなる鹿島台町山船越地区の地域複合経営においては、家族農業経営を放棄しているのだが、これは家族の存立基盤を強化することが目指されてのことであった。したがって、この場合には、家族農業経営それ自体を補完するものとしての農業生産組織とはいえないが、家族農業経営の前提としてあった家族それ自体の生計をまかなうことをめざして家族農業経営を放棄し、農業生産組織を結成したといつてよい。そうした家族農業経営を打破した農業生産組織においては、結成時点での経済的・社会的条件のもとで可能とされている農外労働より有利なものとして養鶏組合への就労が行われた。そうだとすれば、農外就労をした場合より以上の収入がえられるという条件が崩された場合には、この地域複合経営の存在理由は根底から疑われることになる。つまり組合員農家の家族周期に左右された家族成員の労働力がこの地域複合経営によって有効に活かされない場合には、この地域複合経営は家族にとって桎梏と化さざるをえない。極論すれば、鹿島台町山船越地区の場合でいえば、水稻組合では農業の機械化をいっそう進めれば、8名の組合員は、二ヶ月だけ水稻組合で働いて、あとの十ヶ月を農外就労にあてることもできるであろう。そうなると水稻組合においても省力化された分だけ農外就労につかざるをえなくなる。ところが、そうした労働市場の変化に対するダイナミックな対応を可能にする組織的決定がこの地域複合経営では考えにくい。つまり、地域複合経営システムの組織のあり方が、あるいは水稻組合の組織のあり方がそれ自体硬直しており、変わるに変われないという問題をはらんでいる。とりわけ経営に関わる決定がトップから下へ流れるしかない。しかも、トップ層は固定し、そのトップ層の考え方も固定している。農業生産組織の結成時の経済的・社会的条件に見合った組織が硬直化してしまい、解体せざるをえない状況になっても、解体できないままにいる。

そんなわけで、経済的・社会的条件を変えることはできないとすれば、そうした条件のもとで、どのような生産組織に変革すればよいのかが議論に登るべきなのにそうはならない。そうした変革を根底から考える生命力は、もはやこの農業生産組織には残されていない。このことは一見経済的には安定しているかにみえる安城市高棚町の場合も当てはまっている²¹⁾。安城市高棚の場合には、組合員の収入の点で経済的メリットが多々あるだけに組織の問題や

組織と決定の問題が隠蔽されてしまっている。労働時間が年間1500時間程度にとどまり、なおかつ相当の収入が期待できるかぎり、既存の組織構造に問題があるとしても、それを変えようとする組合員がいてもすぐさま抵抗にであう。

この鹿島台と安城の二つの農業生産組織の組織と決定の問題を考えると、組織の決定と組合員の決定のしなやかな連関は夢のまた夢といわざるをえない。鹿島台のケースについてみると、今後水稲組合の合理化があるとするならば、稲作の大規模借地が集落をこえて可能になることや16人のメンバーが8人に減少してしまった組合員のさらなる離脱が行われて1人あたりの耕作面積がそれだけ増大するということしか考えられないだろう²²⁾。鹿島台の場合には根底的な変化が考えられず、また部分的な改良もままならず、この農業生産組織の歴史的な存在理由はすでに終わっているといわざるをえない。ところが、それでは全面的な解体かという、ただちには解体できないところに問題の根の深さがある。鹿島台では個別経営農家への復帰はできない。安城市高棚の場合には、個別経営を残している、この大規模借地経営が成り立たなければ、それをやめることができるという消極的なメリットは残されている。安城市高棚の場合には大規模借地経営が維持されるという条件がかわらないかぎり、言い換えれば、年間1500時間の労働時間でかなりの収入がえられる限り、組織は組合員のコミュニケーションにおいて組織上かなりの問題を抱えているにもかかわらず、その存立が継続される見込みが高い。しかも、この高棚のばあいには、仮にこの高性能の農業生産組織が解体しても、それぞれの組合員の家族農業経営は残されたままであり、さらに脱退する組合員は農業生産組織に提供した水田を返してもらえる仕組みになっている。鹿島台の場合のように組合員の全面委託を条件にしか農業生産組織を離脱できないのとは大違いである。

この二つの事例は、家族農業経営を補完するものとしての農業生産組織が補完以上の代替的な存在になった場合の問題点を示しているだろう。なかでも、意志決定のメカニズムの硬直化が鹿島台の場合にも、安城市高棚の場合にもみられ、つまり個人の意向や考え方と組織の決定のスムーズな連動が行われていない。リーダー層の固定化が生じ、指令は中心から周辺へ、頂点から底辺へ一方的に流れるだけである。そうすると経済的メリットのない鹿島台の場合には、なぜ解体しないのかといえば、解体できないからであるということになるといわざるをえない。そうした状況で、どうしてこの組合に加入しつづけるかというと、他者の指示がなければなにもできないとする組合員が実在しているという事情が絡んでいる。指示待ち人間の問題は、現代日本のつい最近の異様な宗教事件だけでなく、ここでも見出されることに注目したい。

そうだとすると、鹿島台の水稲組合についていえば、50歳以上の高齢者にとっては、その人にとって可能な農外労働との対比においても、代替物がないのでそれなりの利点を有して

いる。農外就労において水稻組合からえられる収入や養鶏組合からえられる収入より以上の収入がえられる条件のもとでは、20歳の後継者の夫婦と50歳の世帯主夫婦がともに健全であるとする、この地域複合経営の経済上のメリットは皆無であるといつてよいだろう。だが、60歳代の世帯主夫婦の妻が養鶏組合に就労し、世帯主夫婦の男子は恒常的な賃労働に従事し、後継者夫婦のうちの男子が水稻組合に就労し、その妻が恒常的な賃労働に従事するというばあいには、その世帯主の妻の養鶏組合への就労がある意味ではメリットをもつので、この地域複合経営はこの農家にとってわずかに存在理由をもつだろう。もうひとつとしては、世帯主夫婦が60歳前後で、世帯主男子が水稻組合に就労し、世帯主女子が養鶏組合に就労し、後継者層夫婦の双方が恒常的な賃労働に従事しているばあいには、この世帯主男子が水稻組合に加入すること、また世帯主女子が養鶏組合に就労することは、それなりの意味を保持するであろう。

そうしてみると、鹿島台の地域複合経営は、高齢者には意味をもつものの、若者にとっては農外就労の対比からみて、甚だ魅力の薄いものになっている。実際30歳代から40歳代の水稻組合員は、ほとんどすべて組合に残留すべきかどうか悩んでいる。たとえば、長距離トラックの運転手になった方が収入が高いので、やめたいと心の中で思っているが、労働時間その他の点で、不利になるのでやめないでいる。つまり現在においては30歳代から40歳代といつても、実際にこれから就労する農外労働の条件はそれほどよくないという問題がある。そこで、比較的若い水稻組合員はやめようと思ってもやめられないという事情が介在している。そうすると、鹿島台の山船越地区の水稻組合の場合には高齢者男子にとって、養鶏組合の場合には高齢者女子にとって、わずかに存在理由をもっているにすぎない。そうした存在理由の希薄化にもかかわらず、解体しないのは、解体するにも解体できないからであるといわざるをえない。というのも、すでに組合員の家族農業経営は放棄されて数十年経過しているので、たとえ組合から自らの所有する水田が返却されたとしても農用機械を買わなければならず、さらに借地による規模拡大はほぼ絶望的なので家族農業経営への復帰は見込めない。事実そうした例はひとつもない。組合員は、離脱して他産業に就労するしか道は残されていない。農外就労が可能であるとしても、現実問題として中高年になっている組合員にとって、魅力のある就労先は甚だ少ないという事情が絡んでいる。

他方、安城市高棚町では、組合員農家の家族農業経営は残存している。世帯主層夫妻が家族農業経営を行い、後継者男子が農業生産組織に参加しており、この後継者男子が高齢化すると、この農業生産組織を離脱して自家農業経営に帰ることが可能になっている。実際、50歳代で個別経営に帰った人がいる。ただしその人の後継者男子は、この地での恒常的な賃労働者になっており、その人のかわりにこの農業生産組織に就労したのは、農業生産組織に加入していないこの集落の農家の後継者であった。年間1500時間たらずの労働時間というだけで

はなく、普通のサラリーマンの収入をはるかにこえるという経済上の理由から、意志決定過程とか民主的経営という点から問題を孕んでいるとしても、この組合を積極的に離脱する現実的理由はみあたらない。さらにこの組合の形成や存続は、集落をあげての応援のおかげであったことを忘れてはならない。この組合の組織形態、つまり組合員農家の個別経営を残存させ、その後継者男子が水稻大規模借地経営を行う農業生産組織に就労するという方針を構想したのは、組合員自身というよりは当時の農協や集落の指導者であったといわれている。その意味で、この農業生産組織の存立や存続にとって、組合員自身が果たしている役割は過小というべきであり、この農業生産組織の組合員のすべては、フリーライダーとしての性格を有しているときえいえるだろう。

高棚営農組合の当面する組織運営上の問題は、組合員があらたな決定をする必要がないと感知しているということだろう。組合員と組合員とのあいだの心の温まるコミュニケーションは、ほとんど皆無に近い。すでにそれぞれの組合員が、どうすればいいかはプログラム化されており、それを熟知している組合員はそれぞれがそれぞれの農用機械を駆使して、それぞれの割り当てられた水田を耕作すればよいからである。言い換えるとこれまでの三十年にわたる経験が、毎年繰り返されればよいという雰囲気がみなぎっている。米・麦・大豆あわせて、8人でおおよそ300ヘクタールを耕作するというめぐまれた条件のもとで、高棚営農組合はいわば集落全体の圃場を管理する機能を果たしつつ、想像以上の経済上のメリットを生み出している。こうした状況から、あらためて新たな決定を今日の時点で行う必要がないという方針が恒常化し、多少なりとも問題を感じ不満を潜在的にもっている組合員も沈黙をまもっているといつてよいだろう。

日本の農業生産組織の二つの事例から、日本型家族農業経営の補完ないしそれと両立可能な農業生産組織という構図が浮かび出てくるであろう。鹿島台の場合には家族農業経営を放棄しながらも、逆にイエの存立基盤の強化が目指されているという点が注目される。安城市高棚のばあいには、家族農業経営を温存させながらの農業生産組織であった。ただし、この二つは稲作地帯のケースであり、稲作兼業農家の生き残り戦略として農業生産組織が形成された。稲作であるだけに販売上の戦略を考えるにおよばなかったところから、販売を含めた市場との関係を考える必要のない組織であったといえる。これに対して、酪農や肉牛、野菜などと稲作との複合経営を行い、さらには施設園芸を行っている農家の関係する農業生産組織であれば、販売戦略が不可欠であり、そのために有効な組織が必要となり、宮城県鹿島台や安城市高棚のように、受け身の戦略では間に合わず、積極的な決定を行う組織が求められよう。

いってみれば、市場に対処できる農業生産システムがいかにして可能かが今日的なテーマであるし、このことは農業生産組織にも、家族農業経営にもあてはまる。現代日本における

圧倒的多数の家族農業経営は、市場に対処しうる農業生産システムとして存立できないでいる。そうした家族農業経営の危機が家族農業経営に代わって新たな農業生産システムを必要としているといつてよい。そうはいっても、家族農業経営それ自体が市場にダイナミックにかかわる必要がある。したがって、販売に適合的な家族農業経営の創出が求められる。そうした家族農業経営では、組織の決定が必要度を高めるだろう。家族農業経営は、迅速で的確な決定のできるシステムであることが求められる。ところで、ダイナミックな決定を可能にするシステムとしての家族農業経営の経営者はたいていの場合、男性である。この経営者の決定と農業後継者の意向や女性の意向がどうかかわるかが、決定的に肝要になってくる。要するに、経営者の決定が農業後継者や女性家族員からみても、なるほどと思われるものでなければならない。家族農業経営が、ひとつの組織であれば、その組織の決定と成員の意見が適切に連動する必要がある。言い換えると、個人の見解が組織の決定に集約される必要がある。これまで、家族農業経営あるいは農家における農業後継者や女性の自立化とか個人化が、しばしば話題になっているが、これらはすべて組織の決定と関連する個人の意向との関係の問題を孕んでいる。一般的にいえば、しかるべき状況が提起する問題を適切に処理するために、リーダーが的確な決定を行う必要がある。あらゆる決定がリスクを孕み、リーダーはその決定に付随する責任をとらざるをえない。戦う経営者は、リスクを冒して決定を下し、責任をとる必要がある。

そうだとすると、これまでの日本型家族農業経営の経営者は、いわゆる家父長的なタイプの経営者から脱して、労働市場の動向をはじめ農業政策の決定を含む政治問題に目を凝らし、耳をそばだて、政策が決定するまえにそれに介入する必要がある。市場のみならず、農業政策の決定とかかわる政治状況に敏感な経営者が必要になる。そうした経営者は、組織としての家族農業経営の決定を行う場合には、農業労働者の意向や補助労働を行っている女性家族員の考えを考慮に入れる必要がある。なんといっても、激しい肉体労働に従事し、土地や作物や家畜のことをよく知っている後継者層の意向や情報が、つまりは現場の情報が家族農業経営の組織的な決定を方向付ける方が要請される。

家族農業経営において女性は、稲作では補助農業労働をすることが多いが、野菜や家畜飼育の部門においては、その担当者になっているケースもみられる。欧米の多くのばあいには、女性家族員は家族農業経営においては、電話の応対をしたり、書類の作成を行ったりする事務労働に従事するほかに、家畜の飼育や野菜部門の担当者となっている。しかしながら、日本においても、欧米においても、家族農業経営において女性が経営者になったり、農用機械のオペレーターになったりするばあいはごく少ない。そういう状況において、女性のいわゆる個人化とか自立化はなにを意味するのだろうか。組織における個人化や自立化ということは、組織の決定に、それぞれの立場に応じて適切な関与をすることをその肝要な要因として

いる。そうしてみると、個人化や自立化が、組織に対する反抗や対抗を意味することがおおいに考えられるが、もともと組織における個人化や自立化はそれを支える組織的条件があるからこそ可能であるということに止目したい。したがって、女性や農業後継者の家族農業経営における個人化や自立化を可能にし、それを支えている組織的条件についての経験的一般化がまず必要であろう。この個人化や自立化との関連において、農家行動や家族農業経営行動の把握にさいして、個人の水準にまで下降して、分析をすすめる必要性がしばしば提案されているのだが、個人の水準の分析が組織の水準の分析と無関係に行われてはならない。家族農業経営の研究において、個人を単位として考えようとする構想が組織の水準の分析の無視につながってはなるまい。いかなる組織において、いかなる自由が現実になるかが問われるべきであろう。タルコット・パーソンズの「制度的個人主義」やニクラス・ルーマンの「コミュニケーション・システム理論」を持ち出すまでもなく、「社会的なもの」が介在するがゆえに「個体的なもの」の発現が可能なのである。家族農業経営における女性や後継者の個人化や自立化には、経営者（世帯主男性の場合が多いだろう）の側での女性や後継者に対する適切な判断と配慮を不可欠とするだろう。女性や後継者が自らの創意によって決定しようということは、そのことと両立するばかりか、そのことを促進する組織的条件が整っていることを含意している。女性や後継者の個人化や自立化は、そうでなければ十分なものたりえないだろう。あるばあいには、女性が農外労働に就労して、労働に対する経済的評価の必要性を認知し、そのことが自家農業労働の評価につながるといったように、家族農業経営外での経験が家族農業経営における女性の個人化や自立化のきっかけになることもあろう。また、女性が家族農業経営に対して、積極的に発言するケースは、跡取り娘が婿を取った場合が多いという事実を黙視してはなるまい²³⁾。

4. 東ドイツにおける農業生産協同組合の帰結

LPG (Landwirtschaftliche Produktionsgenossenschaft: 農業生産協同組合) と VEG (Volkseigenes Gut: 国営農場) をはじめとする集団営農は、ベルリンの壁崩壊後解体を余儀なくされた。政策的には家族農業経営、つまり個人農が奨励された。しかしながら、かつてのLPGやVEGに所属した農民は、ほとんど家族農業経営にならず(なれず)、新たな農業生産協同組合に参加することになる。その理由は、いろいろ考えられるが単純に家族農業経営の枠を突破した集団営農が好まれたからとは言いきれない。たとえ、家族農業経営を始めようとしても、まず家族農業経営の経験がなかったことがネックになっていただろう。そればかりではない。家族農業経営を始めるためにはそれ相応の資金が必要であるし、10ヘクタールに満たない自作地では成り立ちえず、すくなくとも100ヘクタール規模の借地が必要であっ

た。したがって、数パーセントの人たちだけが家族農業経営を始め、大多数の旧LPGの組合員が新しい農業生産協同組合に参加したからといって、個別経営が嫌われ、集団経営が好まれたと言い切るわけにはいかない。われわれの乏しい現場見学によれば、ベルリンの壁崩壊後、家族農業経営に走らず集団営農を新たに始めた人々が圧倒的に多かったのは、集団営農を始めるための主体的条件と客観的条件がそろっていたからであるとみられる。つまり集団営農に親しみ、また集団営農をおこなえる諸条件がそろっていたとみてよい。あるいはさらにわれわれの考えによれば、東ドイツにおける社会主義大規模農業の数十年にわたる経験が、必ずしもマイナス要因とならず、それが活かされて、さらに組織の合理性をたかめて、新たな集団営農が形成されつつあるといえる。言い換えると、アメリカの家族農業経営に対抗しうる集団営農ないし農業生産組織がここではぐくまれる可能性すらあるだろう。

東ドイツにおける社会主義大規模農業経営がいかなる展開を遂げ、あるいはいかなる帰結をもたらしているのかについてごく簡単に確認する必要があるだろう。東ドイツにおける集団営農は家族農業経営とまったく無縁の徹底した集団営農であったことにまず注目したい。おそらく社会主義社会のなかでももっとも強力な集団営農がここ数十年にわたって展開されたとみてよいだろう。

谷口信和(『二十世纪社会主義農業の教訓——二十一世紀日本農業へのメッセージ——』1999年)が詳しく述べているとおり、東ドイツでは、もっとも徹底した社会主義農業経営が約半世紀の長きにわたって展開された。東ドイツにおける社会主義大規模農業経営は、文字どおり農業の工業化を企てたといつてよい。おそらくは世界史上まれな農業の工業化が実現したといつてよいだろう。多数の上層農が逃亡し、消滅せざるをえない状況で、純然たる農業労働者がこのLPGなどに多数就労したという事実にはまず注目したい。通常の意味での農民出身ではない多数の労働者がLPGなどに就労していたのは事実である。しかも、70年代後半から、LPGは穀物部門と畜産部門に二分され、それぞれの部門が地域集落の範囲を超えて大規模化を遂げた。農業の工業化のために地域農業の有機結合が破壊されたといつてよいだろう。

ところが、こうした東ドイツにおける社会主義大規模農業経営は、西ドイツの家族農業経営との対比でみれば、労働生産性の点でも土地生産性の点でも、西ドイツの家族農業経営をしのぐことができなかった。いってみれば、東ドイツの社会主義大規模農業経営では「規模の経済」は論証されず、むしろ「規模の不経済」が実証されたといつてよいだろう。その主たる要因については平子友長の所説に注目したい。「社会主義者はこれまで、経済システムをどうしたら効率的に機能させることができるかという問題を真剣に考えてこなかった。生産関係が合理的に経営されなければ、生産力そのものを維持し、発展させることさえできないという問題を十分に考えてこなかった」²⁴⁾。農業生産組織を念頭におかず述べて彼の叙述は、

極めて重要なことを指摘している。この平子の叙述とルーマン理論の所説の接続点はないのだろうか。ルーマンの組織論は個人の決定と組織の決定の連関について精細な分析を施している²⁵⁾。平子は、続けて次のように述べる。「社会主義諸国のマルクス主義はこれまで、企業の合理的経営をはじめ生産関係が一つのプロダクティビティ創出効果をもっていること、労働者と生産手段が存在していても、生産関係の機能的合理的編成がなければ近代的生产力を発展させることはできないこと、一般に機械制大工業の生産力段階においては『生産関係が生産力を規定する』という問題を、ほとんど考えてこなかった。マルクス主義は、こうした生産関係の生産力論的分析をなおざりにしたまま、生産関係の所有論的分析にもっぱら関心を集中させてきた。社会主義諸国のマルクス主義は、生産力の発展にかんしては、合理的経営組織の生産力創出効果の問題を飛びこえて、科学技術の自動的發展——いわゆる『科学技術革命』の進展——とそれの労働手段体系への客観化にほとんど視野を限定してきた。マルクス主義の技術論は、合理的経営組織こそ最大の生産力要因であること、したがって組織論こそ技術論の中心テーマとならねばならぬことを、真剣に考えてこなかった」²⁶⁾。さらに続けて彼はこうも言う。「社会主義経営学は、生産力にかかわる問題は『科学技術革命』論にまかせ、自らは社会主義的生产関係の制度論的分析に終始してきた。スターリン型の国家社会主義に反対する立場の社会主義経済論も、『真の社会主義的所有とは何か』という生産関係の所有論的分析に終始し、再建された労働者の『個体的所有』のもとで経済システムはどのように機能し、それはどの程度の生産力を組織することができるかという問題を、ほとんど考えてこなかった」²⁷⁾。こうした平子の提言を社会システム理論を支持する私も本格的に受け止めることにしたい。そうしなければ東ドイツにおける社会主義大規模農業経営の成果と失敗についての的確な判断ができないであろう。そういう課題を自らに要求して、まずは東ドイツにおける社会主義大規模農業経営の問題点について考えてみよう。

なによりも、農業の工業化に向けての農業の大規模化により、多数の成員の内発性が活かされなかったところに様々な問題の原点を見出しうるであろう。4000～5000ヘクタールに大規模化しても労働生産性が低かったのはおおいに問題であるといわざるをえない。その理由の一端は、谷口によれば、大規模なシステムと化しても、その内実は空洞化したことにある。つまり「東ドイツの社会主義大規模農業経営はヨーロッパの伝統的な農民家族経営の生産力的枠組みを超えて、新たな社会的生産力を実現することはできず、その巨大な寄せ木組工にとどまったといわざるをえない」²⁸⁾。その意味では、東ドイツにおける農業の工業化路線は、蹉跎したといわなければならないまい。そうだとすれば、何がそうさせたかについて追求されてしかるべきであろう。その根本的な原因は、なによりも個々の農民の創意工夫を活かしえない組織(LPG)のあり方にあったといえるだろう。より端的にいえば、生産組織における意志決定のあり方に問題があったといえるだろう。つまり、組織のあり方はさらに上位の外部

社会の決定を実行するという一点に絞られ、そうした外部社会の要求に組織がどう応えるべきかについての決定だけが行われ、しかもそうした組織の決定に対して個々の成員は唯々諾々として従うほかはなかったというところに、東ドイツの大規模農業経営の組織としてのあり方の致命的な問題点があったといつてよいだろう。組織において成員の決定や意志が活かされない限り、その組織は成員にとって一方的に指令をくだす存在と化し、桎梏となるほかはないだろう。

われわれは、東ドイツにおける社会主義大規模農業経営の組織としての問題点について本格的に考える必要がある。そのさい、組織の外部と内部の関係、あるいは組織と組織の関係についていっそう精確な分析が求められるだろう。というのも、ベルリンの壁崩壊後、家族農業経営が奨励されるなか、大部分のLPGの組合員は新たな農業生産協同組合の結成に踏み切っており、そうした人々がいかなるものとして過去の大規模農業経営を位置づけているのかが気にならざるをえないからである。新たな農業生産協同組合においては、かつての農業生産協同組合のマイナス面を除去する努力が、数々行われている。かつての大規模農業では、「機械の巨大化にともなう踏圧問題が深刻化し、心土の緊密化を通じて土壌の通気性・保水力・保肥力を低下させ、単収停滞の一大要因となった」²⁹⁾。いわばこの農業の工業化の問題のマイナス面は深刻であったといわざるをえない。このような耕地の劣悪化という工学的問題ばかりではなく、耕種部門と畜産部門の完全な分離は、「土地→飼料→家畜→糞尿→土地の物質循環の攪乱を通じて、①土地生産性の低下、②飼料と糞尿・堆肥の過剰と不足の並存、③それらの輸送距離・費用の増大による収益性の悪化」³⁰⁾という悪循環過程を発生させたといつてよい。この悪循環をどう断ち切るかは、ベルリンの壁の崩壊とかかわりなしに、おそらく1990年代になると重大な問題としてあらわれたと思われる。現実には1980年代には耕種部門と畜産部門を両輪とする地域的生産組織が提唱されており、同時に作業班ブリガーデの再編成がいろいろと企図されている。なかでもブリガーデの再編成に注目したい。谷口によると「以上のような地域的生産単位の形成に合わせてブリガーデの編成方式も大きく転換することになった。むしろ、農業の工業化路線のもとでブリガーデが抱えたさまざまな問題が地域的生産単位の構想を生みだしたというべきである。かつてのブリガーデの問題は、①規模の過大性による帰属意識の低下を通じた無責任労働の発生（自由に意見が言い合えるような規模を超えていた）、②強度の分業化による分節的労働と最終成果との切断にもとづく無責任・無気力労働の助長（収穫物に対する個々の労働の寄与の不明確化と単調労働の発生による労働意欲の低下）、③農民の労働者化イデオロギーへの固執にもとづく農民と地域との結合の軽視（職住の極度の分離により農民の土地や地域、家畜に対する知識・愛着を活かせなかった）、に集約される」³¹⁾。この谷口の分析に、組織としての東ドイツ社会主義農業の問題点が集約されているとみてよいだろう。

このような農業の工業化・大規模化に対する路線修正の最終的到達点は、どうなったのだろうか。1980年代のこの路線改革は、その最終的な帰着点を明らかにすることなく、東ドイツの崩壊を迎えてしまったといわざるをえない。谷口によると「平均経営規模は78年の4845ヘクタールから89年の4026ヘクタールへ800ヘクタール強、17%も縮小した。しかも注目すべき点は88～89年のわずか一年間の縮小（519ヘクタール）がその直前10年の縮小（300ヘクタール）を大きく上回る事実であろう。78～88年には経営数が35増加しただけであったが、88～89年には106も増加して、既存経営の分割を通じた再編が急速度で進行していたのである。88年までは6000ヘクタール未満の経営が増加していたのに対し、88～89年は増加は4000ヘクタール未満となり、特に2000ヘクタール未満の経営が60から179へと激増した。2000ヘクタール未満経営の多くはおそらく上述の地域的生産単位レベルでの経営自立化が進められたものであり、当時の聞き取りによれば、耕種部門と畜産部門が合体した原基的LPGに近い姿の経営が復活しつつあったものとみられる。（中略）ばれいしょ・ビート・野菜・果樹の作付率の高い経営が減少し、粗飼料経営や特定部門に専作化しない総合経営が増加して、専作化の後退傾向が明瞭となっていた。この意味で先のブリガード単位での決算制度の導入とあわせて、東ドイツの耕種農業は規模縮小に向けて最後の光芒を放っていたということができよう」³²⁾。耕種部門では「全体としては経営数の縮小と緩慢ながら経営規模の拡大が進行し、特に2000大家畜単位以上の経営が増加していた」³³⁾が、「かつての乳牛2000頭施設や肥育豚2万6000床施設といった巨大施設の建設は70年代末に中止されていたが、畜産においては既存畜舎の改造・改築を通じた合理化によって衛生管理状態の改善が図られ、事故率の低下と飼料効率の上昇が実現されつつあったことがこのような家畜の集積を進めた要因であると考えられる」³⁴⁾。こうして「大局的には農業の工業化路線の修正によって、①規模縮小、②専門化・分業化の後退、③耕種・畜産の再統合、④決算単位の小規模化・自立化、といった再編方向が確認できるであろう」³⁵⁾。

そうしてみると、東ドイツ社会主義大規模農業経営の到達点についての谷口の分析は次のように要約されるだろう³⁶⁾。①農民家族をこえた広範な労働者がLPGやVEGに結集され、家族協業をはるかに超ええた大規模な分業が可能となり、しかも耕種部門と畜産部門に分かれて「規模の経済」を求めた農業生産組織が結成された。②耕種部門の労働生産性は、西ドイツの大規模家族農業に勝っていたが、畜産部門では西ドイツの家族経営を超えるような資本装備は達成されず、労働生産性において後れをとった。③耕種部門と畜産部門にそれぞれ分化した農業生産協同組合は、通常の家畜農業経営とは異なって、農用機械の部品製造を含む機械修理、道路建設、電気工事、農産物調整・加工部門を抱え、さらに人工受精士、獣医だけではなく、休養施設や食堂も含んでいた。④労働過程におけるブリガードの硬直性、規模の過大性や耕種部門と畜産部門との有機的結合の不在のために、きめの細かい農業労働の

実現が妨げられて、西ドイツの家族農業経営を超えるような土地生産性、家畜生産性が達成されなかった。⑤LPGそれ自体の利潤を主とし、個人の労働報酬を重視しなかったことや、個人の内発的な意志が無視されて、組織の指令に一方的にしたがわざるをえず、組合員の労働意欲はかきたてられなかった。⑥以上のような致命的な状況からの脱却は、「一方では規模縮小、分業緩和、土地と労働力の結合など、農業の工業化路線の全面的修正として進められ、他方では労働組織＝単位への採算単位の接近をめざす原基的LPGへの回帰として現れた」。³⁷⁾

管見するところによれば、東ドイツの社会主義大規模農業の帰結に関するこの谷口の総括以上のものは、今のところみあたらない。この谷口の一般的な分析は、個々のLPGの展開過程や終焉についてのモノグラフ的分析によって実証されるべきであろう。

5. 新しい農業生産協同組合の形成と家族農業経営の創出

東ドイツにおける社会主義大規模農業経営は1980年代においてその内部的な危機を深めていた。とくに穀物部門と畜産部門が分離し、それぞれが地域や集落を分断して、その組織を拡大したことによるさらなる大規模化のために、現場の働き手の意向がますます反映され難くなり、さらには監督や経営部門の肥大化が問題となり、経営の合理性が甚だしく低下するにいたった。東ドイツそれ自体の崩壊と同時に、この社会主義大規模農業経営は解体してしまう。穀物部門と畜産部門にそれぞれ特化した大規模農業経営は、原点としての集落の範囲をはるかに超え出ており、「人と土地」の農民的関係を希薄化させていた。さらに穀物部門と畜産部門の分化が、通常の産業でなら両者の統合の前提であるのに、この分化と統合の連関が完全に無視されてしまった。さらにその上、そうした矛盾に気がついた現場の関係者の情報が上層に達することのない「ソ連型」大規模農業経営は、内部崩壊の深刻な危機を潜在的に抱えていたといつてよいだろう。この矛盾が途方のないものであっただけに、さらにいっそう政治的なコントロールが加えられたとみてよいだろう。したがって、ベルリンの壁が崩壊しなければ、この大規模農業経営がどれほど矛盾を抱えようとも政治的な圧力によって存続させられた可能性が高い。ベルリンの壁の崩壊した後、1990年から家族農業経営の創出が政策的に推進された。旧農業生産協同組合（LPG）は、農業以外の部門を多数抱えていたのだが、いわば純粋に農業労働に従事していた人々は、この組合の解体を前にして農業にとどまるのか、しかも家族農業経営の創出に向かうのか、それとも新しい農業生産協同組合に参加するのかの分岐点に立つことになる。おおまかにいえば、1990年に家族農業経営、つまり個人農の希望者はブランデンブルク州では1万人たらずにとどまった。この数千人という数は旧LPGに所属したメンバー全体の数よりもはるかに少ないのだが、それを一概に意外に少ないと見ることはできない。1万人ちかくの人々が家族農業経営に志向したのはむしろ不思議

議なのであって、どうして家族農業経営に踏み切ることが可能だったかを問うという考え方もできるだろう。旧農業生産協同組合（主としてLPG）に所属した人々のうち数千人が家族農業経営を創出しえた諸条件を分析する必要があるだろう。1945年から1990年までの45年の長きにわたって社会主義大規模農業経営が存続したのだから、家族農業経営の経験者はごくまれであり、60歳代のごく少数の人々が家族農業経営を知っているに過ぎない。家族農業経営についての経験がなく、そのために必要な経営感覚もないとすれば、個人農が勧奨されても易々と受け入れられないのは明白だろう。家族農業経営に踏み切るためには、相当の借地が必要であり、農用機械購入のために銀行から多額の借金をすることのできる社会的信用がなければならなかった。しかも、同時に大多数の農業志向者が新たな形態の農業生産協同組合を形成し、ある意味では旧LPGの後続農業生産協同組合への参加がなかば当然視された状況で、家族農業経営の創設者は必要な借地をめぐってこの有力な後続農業生産協同組合と競合しなければならなかった。LPG時代に培った社会的力量と社会的信用だけでなく、本人の家族農業経営への強烈的な意志が不可欠であり、さらに家族農業経営が首尾よく形成されるかどうかもおぼつかないリスクを孕んだ状況での家族農業経営の創出であり、さまざまな困難な問題に対処し、しかも多額の借金を抱えながら、成否のたしかでない家族農業経営に踏み切りざるをえないという事情を考えなければなるまい。100ヘクタールにおよぶ借地をした上でそれを耕作する農用機械を購入する必要があった。そのさい、政策がらみの補助金では間に合わず、銀行からの相当の借金が必要であった。しかも、そうした借地や借金が可能なためには、家族農業経営を確実に営むことのできる経営感覚や労働力が不可欠であったのはいうまでもない。そのさい、その人の農家の家族周期が家族農業経営に好都合かどうかとも決定的に重要な要因の一つとなっている。家族農業経営に踏み切る人が体力や気力にみなぎる40歳代で、しかもその農家に農業後継者になりうる子弟がいるかどうかのもう一つの決定的要因であった。本人が30歳代や40歳代であれば、一人で家族農業経営を切りもりすることが可能であるが、50歳代の場合をを考えてみると、男子の農業後継者に恵まれているかどうか、その人が家族農業経営に踏み切ったかどうかの分水嶺になったといつてよい。

いうまでもなく、さらに決定的に重要なのは、家族農業経営や個人農への本人の強烈的な希求であろう。つまり、ことのほか肝要なのは、自らの決定で農業に専念したいとする意欲であるといつてよい。数十年にわたるLPG時代に上位者の指示に盲目的に従ってきた人々の一部が、そのときの経験を反面教師として、いわば自らの意志や才覚を生かしたいと考え、自らの決定でものごとをはこびたいとする意向を強めた人が個人農に踏み切ったといつてよい。さらに、もう一つ鍵となったのは、新しい農業生産協同組合と競合する状況においても、家族農業経営が可能であるとする判断であったろう。言い換えると、旧LPGの後続農業生産協同組合の一メンバーとして十分やれるかもしれないのに、多額の借金を背負ってそれを償還

しう家族農業経営は全く見込みがないわけではないが、かなりのリスクを背負っていたのにもかかわらず、家族農業経営を選択したということは、なにがなんでも家族農業経営をしたいとする強烈な願望ではなかったかと思われる。そうしてみると、旧LPGのメンバーのごく一部とはいえ数千人の人々が家族農業経営に踏み切ったということはけっして過小に評価されてはならない。

LPG時代に培った社会的信用もあり、借地も可能で銀行から農用機械を買うための資金を借りることができ、自らも農民的経営、つまり個人の意向が反映する家族農業経営をやりたいと熱望し、しかも家族農業経営のリスクをいとわないということが、あらたに家族農業経営を始めるさいの主体的要因であったと考えられる。ところが、家族農業経営を熱望しても、1990年当時、すでに50歳代の半ばの高齢に達しており、なおかつその子弟が農業後継者にならない場合には、個人農の創出はできなかったであろう。そのように、家族農業経営の後継者が見込まれないがために、残念ながら家族農業経営を創出しえなかった人たちのなかで、自らの決定を活かすことが農民的経営の鉄則だと考えており、旧LPGの後続農業生産協同組合の生ぬるい決定に我慢できない人々は、無限責任の人的会社 (Personengesellschaft) を数人の仲間をつどって結成することになった。この無限責任を特徴とする人的会社であれば、メンバーの意志が直接組織に反映することが可能であると考えられたのである。この人的会社は、ある意味では家族農業経営のひとつのヴァリエーションともいえるだろう。この人的会社は、対等な仲間のつくる「農民的組織」であり、原則としてメンバーのそれぞれがリーダーになりうる組織である。こうした人的会社には、1000ヘクタールに達する経営規模のものもある。もとより、資金を調達する場合にはこの人的会社が有利だったということがあげられる。数人からなるこの人的会社は、農業生産協同組合と個人農との中間に位置しているとみられる。参加メンバーの意識からいえば、この人的会社は限りなく家族農業経営に近く、メンバーの意向が組織の決定に直接反映する仕組みになっている。ここでの鉄則は、メンバーの一人でも納得しなければ、組織の決定はありえないということである。しかもこの人的会社は、家族農業経営のマイナス要因をかなり排除しうる組織でもある。人的会社ではたとえ一人のメンバーが病気になっても、その農業経営はただちに困惑しないですんでいる。あるメンバーの長期にわたる休暇も可能である。そうしてみると、人的会社は家族農業経営のいくつかの問題点を乗り越え、かつ家族農業経営に限りなく近い少数精鋭の集团的営農であるといえるだろう。もっとも、この人的会社では組合員の世代交代が家族農業経営の場合以上に困難になっている。というのも、人的会社の場合には参加した複数の家族がすべて農業後継者を確保することはありえないからである。この無限責任を前提とする人的会社は、メンバーの一人でもこの組織を脱退すれば、解体する可能性が大である。対等な立場のメンバーの集団経営でありながら、それだけにリーダーのリーダーシップの質が問われることにな

ろう。さらに、この人的会社でのリーダーの交替は、通常の集団営農以上に難しい。

そうしてみると、旧LPGのごく少数の組合員が家族農業経営の創出に踏み切り、同様にさらにごく少数の人々が人的会社を形成したといえる。それ以外の旧LPGの組合員で、1990年以降も農業経営に携わろうとする人々は、新しい登録農業生産協同組合に参加することになった。旧LPG時代の組合員のなかで、年金生活が可能になった高齢者をはじめ、建設業者、道路工事関係者、トラクター運転手、修理工などは、それぞれの技能をいかして他産業に従事することになった。そんなわけで、旧LPGの全従業員の一割にも満たない組合員だけが装いを新たにした農業生産協同組合に加わるようになった。旧LPGが解散し解体する状況で、家族農業経営を創出することもできず、人的会社に参加する意志もなく、他産業にも従事できない相当数の人々が、この新しい農業生産協同組合に参加することになった。2000年現在では数十人規模の登録農業生産協同組合は、1990年の結成時にはそれをはるかに上回る多数の組合員がこの組織に参加していたとみられる。とくに、1990年代前半にふさわしい労働力の担い手ややる気のある人々へその数が漸次整理され、現在の数に収まったものとみられる。

1990年に家族農業経営が、政策によって奨励されながらも、ごくわずかの旧LPGの組合員しか家族農業経営に踏み切ることができなかった。人的会社を結成しえた人々は、少数精鋭のドイツ農民魂の持ち主であった。農業就労者数は激減したにもかかわらず、他産業に従事しえず、しかも農業に志向した人々は、1990年当時にかんがりの数であったにちがいない。新たに形成される農業生産協同組合は、そうした人々に対する配慮が必要であったろう。したがって、1990年当時の新しい農業生産協同組合としての登録ゲノッセンシャフトの構成員は、現在の構成員よりもはるかに多かった。そうした状況で、誰が新しい農業生産協同組合の経営者あるいはリーダーになったのだろうか。ひとくちにいうと、登録ゲノッセンシャフトの経営者は、その大半が旧LPGのある種の精鋭たちである。この人たちは、LPGに農業労働者として大学卒業後ただちに就職した人々を含めて、LPG時代に組織の指令を受容し、それを着々と実行する経験を積むのみならず、販売を担当したり、会計事務に精通して、経営感覚を身につけている。そうした人たちは、その意志さえあれば家族農業経営を新たに始めることができる主体的力能の持ち主なのに、家族農業経営のリスクを考えると同時に地域農業全体のことに気を配る必要があると感じて、登録ゲノッセンシャフトに参加したとみてよい。鋭い経営感覚と事務能力に長けている優秀なこの人々が、登録ゲノッセンシャフトのリーダーになったと考えられるだろう。大学を出てただちにLPGに就職し、長きにわたって集団営農に馴染み、それにある意味では愛着を覚えた彼らは、たとえ家族農業経営、つまり個人農を創出しうる能力とそれに見合った経済的条件を整えることができる可能性があったとしても、いわば独立自営の個人農としてやってみようとする主体的意欲が希薄な人々であったと考えられる。こうした人々の多くは、あえていえば旧LPGの人間の遺産であったといつてよ

い。旧LPGの煩瑣な会計事務に精通し、いろいろ問題を孕みながらも、自ら経営者になりうる集団営農であれば、その運営に興味と自信を有する人々、つまり自らの決定や決断で集団営農を経営することに興味を覚えた旧LPGの精鋭が登録ゲノッセンシャフトのリーダーになったとみられる。かつての東ドイツにおける社会主義大規模農業経営と違って「土地と人間の関係」が回復され、地域農業の文字どおり主要な担い手となり、穀物部門と畜産部門を再統一して、数百名規模の旧LPGとは違って、数十名規模の優秀な労働力を確保して千数百ヘクタール規模の耕地を経営する登録ゲノッセンシャフトが、この人たちをリーダーとして、集落に密着して形成されていったとみられる。ばあいによっては、この登録ゲノッセンシャフトは、集落のなかで借地しうる耕地の8割から9割以上を独占している。旧LPGと比べて組織としての有効性を格段に高めうる登録ゲノッセンシャフトが、1990年段階で瞬時に形成されたわけではない。数年間にわたる悪戦苦闘をとおして、2000年の時点でみられるこうした有力な組織に編成されていったとみてよい。1990年段階では、家族農業経営、つまり個人農もはたしてやれるかどうか定かではなかったのだが、同様に新しい農業生産協同組合も首尾よく運営できるかどうかの成算は立たなかったにちがいない。たとえば、今日不動の地位にある登録ゲノッセンシャフトは、1990年の段階では十年ももたないで解体すると予測する人々も多数いたし、家族農業経営の創出へのワンステップと考えられていたむきもある。しかしながら、有力な登録ゲノッセンシャフトは2000年の現在では1990年代初頭よりも、むしろその存立の客観的条件と主体的条件を強化しており、それはまさしく地域農業の主要な担い手として旧東ドイツ農業に君臨している感がある。旧東ドイツ地区の全耕地の約6割がこの新たな農業生産協同組合を主とする法人組織によって経営されている。この約6割という数字は、減少するどころかむしろ増える傾向さえある。というのも、1990年以降、様々な劣悪な条件のもとでせつかく創出された家族農業経営が、経営悪化のためにその経営耕地を放棄してしまう事例がみられるからである。家族農業経営は、全耕地の2割を占めてはいるものの多額の借金を抱えており、いくつかの家族農業経営は経営コンサルタントによるケアの対象になっている。多くの個人農は今日の経営を維持するのが精一杯であり、借地の相手方の世代交代が行われていたり、あるいは約12年といわれる契約期間の終了を迎えつつあるところから、契約変更手続きが必要なのに、家族農業経営のばあいにはそれを処理する事務能力において、登録ゲノッセンシャフトにかなわないという事実がある。1999年11月と2000年11月の二回にわたって、われわれは旧東ドイツの農業の実状に関する聞き取り調査を通して、今日における家族農業経営と新しい農業生産協同組合の特質についての知見は次のようにまとめることができるだろう。

まず第一に旧LPGの抱えた問題点の積極的な打破が新しい農業生産協同組合である登録ゲノッセンシャフトによって目指されている。旧LPGにおいては地域や集落の範囲を超えて、

穀物部門と畜産部門に分化して、二つのLPGが途方もなく巨大化していったのだが、そのさい当然期待された両部門の統合を実現できなかった。この穀物部門と畜産部門の分化は、通常の分化ではなく、両部門の分断となってしまうところに旧LPGの致命的な問題点があった。なぜ、分化が分断さらには断絶になってしまったかは様々な理由が考えられるが、まずもってそうした穀物部門と畜産部門のそうした分割は、LPGの当事者の発案ではなく、当時の中央集権的な政治システムからの命令であったという事情が介在している。LPGの関係者や農村の研究者の一部は、土地や集落から、組織を切り離してしまうこの計画に反対したが、一蹴されたといわれる。新しい登録ゲノッセンシャフトでは、このことがとくに反省され、集落を原点として、いわば集落を尊重して、地域農業の担い手として穀物部門と畜産部門を含む農業生産協同組合が構想され、形成された。第二に新しい農業生産協同組合のメンバーは、いわば農業労働に携わる人に限定されており、旧LPGにおいて建築工事や道路工事に従事したり、あるいはトラックの運転手だったり、農用機械の修理にあたった人の大半、ならびに高齢になり年金を受給した者は、この新しい農業生産協同組合に参加していない。LPGの組合員の一割に過ぎない少数の農業労働の担い手がこの新しい農業生産協同組合のメンバーになった。人数からいえば旧LPGでは数百人であったのが、その十分の一の数十人に縮小されている。さらにはアルコール中毒患者や障害者も旧LPGの組合員であったといわれているが、そうした人たちもこの新しい農業生産協同組合に参加していない。そうしてみると、年齢からいっても労働力からいっても、30歳代から40歳代にかけての優秀な働き手で、農業に執着する人がこの農業生産協同組合に参加したといつてよい。旧LPGに比べて格段に質の高い労働力の担い手がこの新しい農業生産協同組合に加入しているとみてよい。第三に、中央集権化された当局からの命令・指示を受容し、それを実行したり、また上位機関にたえず報告を行うことに腐心した旧LPGは、管理部門を肥大化させ、そこにかかなりの数の人々が関与していたのに対して、この新しい農業生産協同組合では、管理部門が大幅に縮減されている。経理担当の1人ないし2人の事務員がいるだけで、旧LPGのような肥大化した管理部門はもはやここにはみあたらない。第四に、リーダーには強力なリーダーシップが期待されているが、それに応えうる力能を有するリーダーが存在するといつてよい。ばあいによっては、いわば外部リーダー（販売や政治との関係を担当するリーダー）と内部リーダーに分かれているが、穀物部門のリーダーと畜産部門のリーダーに分かれているケースもある。こうしたリーダーが、単に経済的な手腕に長けているといわんよりは、政治システムとの関係に極めて敏感であることは特筆に値する。平子友長が経営者の特徴として要求したような経営者がこの登録ゲノッセンシャフトに実在しているといつてよい。このリーダーは、知的水準が高く、経営感覚に鋭く、また決断力に富んでいる。かつての管理部門の担当者はソ連型の社会主義大規模農業経営のなかで、「政治的」決定や指令を受容して、それを実行するしかなかった

たのに対して、LPG時代を生き抜いてきたリーダーたちは、自らの創意工夫によって組織を運用する必要性を痛感したといつてよい。この組織のリーダーは、旧LPG時代の経験が反面教師になっているとはいえ、ある意味ではLPG時代の遺産といつてよい。以上四つの特徴を新しい農業生産協同組合である登録ゲノッセンシャフトの現場見学から知った。しかしながら、この強力な地域農業の担い手にも、アキレス腱がないではない。ここでも、近い将来にこの優秀なリーダーの交替や継承が重大な問題となるであろう。このリーダーは、通常のメンバーの収入の5割増から二倍の収入があるといわれている。これが正当な報酬かどうか問われるだろう。リーダーは日常的に、通常のメンバーよりはるかに長い時間働いており、途方もないエネルギーと時間を割いて、力の限りを尽くして組織の運営にあたっている。この能力や努力に見合った収入とはとうていいえないので、この程度では外部から新しい経営者を吸引する要因とはならないだろう。内部からこうしたリーダーを輩出することができるかどうか、この新しい農業生産協同組合の将来を決定的に左右している。

目を家族農業経営に転じてみよう。家族農業経営はある意味ではこの強力な農業生産協同組合と競合関係にある。というのも、家族農業経営は10ヘクタール程度の自作地では到底不可能で、少なくとも100ヘクタール規模の借地を必要としている。まず、この家族農業経営は、1990年当時において、家族農業経営しか自らの才覚や才能を活かしえないとして、多額の借金をいとわず始められたのだが、家族労働力だけで労働をまかなうという方針をとっており、それ以外の労働力はわずかな季節労働者に依拠しているだけである。そうしたなかで、途方もない強力な家族農業経営が実現しているのも事実である。われわれがインタビューした例では250ヘクタール規模の耕地をほとんど家族労働力で経営し、家畜も飼育し、野菜も栽培し、ベルリンに近い地の利を活かして農場内での農作物の直接販売も行っている。家族労働力は、世帯主夫婦と後継者夫婦の四人で、世帯主（64歳）は経営者として外部社会との接触を担当しており、たとえばブランデンブルク州の農業政策担当者と絶えず接触して、農業政策が決定するまえに自らの意見が活かされるように介入することを日常的に行っているといっている。世帯主の妻は経理担当で、後継者の妻は畜産部門と農作物の農場内直接販売を担当している。後継者男子（31歳）は、農用機械のオペレーターとなり、彼は農繁期には一日十数時間働いているという。農用機械はすべて、5年をもって減価償却しうほどの力能をすでに蓄えている。この家族農業経営では、世帯主男子が外部社会との関係を担当し、後継者男子が農業労働担当で、世帯主の妻が経理を担当し、後継者の妻が直接販売を担当しているというようにそれぞれの担当部門が明確になっている。それぞれの部門では、担当者が決定権を持っている。おおげさにいえば、各人の個人化と自立化が認められ、かつ家族農業経営全体の統合がそれだけ増している事例であるといつてよい。この極めて優秀な家族農業経営によって、旧東ドイツ農業の家族農業経営を代表するわけにはいかないが、1990年から十年の歳

月を経て、こうした家族農業経営が誕生していることを日本の家族農業経営の矮小さと危機を知る者としては羨望の念を禁じえない。

旧東ドイツの農業は、2000年現在家族農業経営と人的会社で4割の耕地を、農業生産協同組合を含む法人組織で6割の耕地を経営している。家族農業経営の耕地面積は、やっと2割を維持しているものの、借地経営権の契約終了時期を迎えてその契約更新に四苦八苦している。というのも、登録ゲノッセンシャフトを主とする法人組織と人的会社および家族農業経営の三者が、いわば借地の奪い合いをしているからである。借地を安定して借りられるかどうか、また拡大できるか、さらには借地を購入してどれだけ自作地にできるかが、家族農業経営のみならず、人的会社ならびに登録ゲノッセンシャフトを主とする法人組織にとって死活問題となっている。地主の側では世代交代が行われており、借地の所有権が次世代に移ると、分割相続されて、契約の相手が替わり、しかも遠くイタリアに住んでいるばあいなどもあり、契約更新は煩瑣な事務労働を必要としている。この借地の更新において、家族農業経営よりも人的会社、人的会社よりも登録ゲノッセンシャフトが、事務労働をこなす能力の点でより有利になっている。登録ゲノッセンシャフト、つまり新しい農業生産協同組合は、集落のほとんど全部の借地をしている場合もみられ、集落の信頼があついのみならず、複数の事務員を抱えており、人的会社も少なくとも一人の事務員を抱えているのに対して、家族農業経営のばあいには世帯主の妻が細々と事務労働を行っており、借地の更新をめぐる煩瑣な事務処理にさいして家族農業経営は悪戦苦闘を強いられているといわざるをえない。そんなわけで、家族農業経営の借地の経営面積が縮小し、その分の借地が人的会社や新しい農業生産協同組合に吸収される傾向がないとはいいきれない。この登録ゲノッセンシャフトだけでなく、人的会社も短期的には内部崩壊の条件が認められない。長期的には人的会社は、メンバーの交替の点で家族農業経営以上の問題を抱えてはいるが、短期的には人的会社は意思疎通の点で、農業生産協同組合よりもすぐれており、活発な活動を行っているともてよい。したがって、人的会社の今後の動向が注目されるだろう。

しかしながら、人的会社にせよ、登録ゲノッセンシャフトにせよ、これらの組織は日本の農業生産組織のばあいと同様にリーダーの交替の点で問題を抱えている。人的会社においても、リーダーの交替は困難で、登録ゲノッセンシャフトにいたっては、リーダーの交替は至難の業であろう。新たに有能なリーダーをえることは、現在の登録ゲノッセンシャフトにおいても、きわめて難しい。組織の決定とメンバーの意向とのスムーズな連動に配慮しうるリーダーの確保は容易ではない。そうしたリーダーが高齢化するとともに舞台を去るとき、それに替わるリーダーが内部から輩出されるとは考えにくく、旧東ドイツ農業では外部から招聘される可能性はあるものの、所得の点で魅力があるかどうかはかなり疑問であるといわざるをえない³⁸⁾。

ニクラス・ルーマンは、遺稿として『組織と決定』という著書を残した。ルーマンは、決定がきちんと行われる組織がどのようなものであるのかを解明している。さらに、ルーマンの弟子D・ベッカーも決定を有効に行える組織の問題を追求している³⁹⁾。ベッカーの念頭にあるのは硬直した官僚制をこえる組織の可能性である。組織や構成員が的確な決定をそれぞれ行うところに、新しい世界社会システムの可能性をルーマンとベッカーは見定めているといっていよい。そうした新しい組織としての条件を農業生産組織がどれだけ整えうかどうかが、農業生産組織の可能性と直結しているであろう。組織における決定の問題についての理論的研究を進めて、さらにわれわれは旧東ドイツ農業との対比を中心として、日本の農業生産組織の有り様を視野に入れ、工業化の進んだ世界社会システムにおける農業生産システムの現実可能性を模索したい。

付記：本稿は、平成12年度淑徳大学学術研究助成費による研究（「家族農業経営の危機と農業生産組織の展開に関する比較研究——ドイツと日本——」）の成果の一部である。なお本研究は、1974年以来佐藤勉を代表とする「現代農業研究会」ですすめられている農村調査の一環をなしている。われわれの研究会は、「農業政策の実施と農民層分解」の解明に向けて、小林月子（岐阜大学教授）、村中知子（茨城大学教授）、佐久間政広（東北学院大学助教授）を中心メンバーとして宮城県鹿島台町、宮城県南郷町、宮城県角田市、愛知県安城市、長野県宮田村、新潟県白根市、千葉県佐倉市などにわたって農業調査を継続的に進めてきている。さらに1997年からは、ドイツ農業と日本農業との比較研究を開始した。1999年11月には旧東ドイツのメクレンブルク-フォアポメルン州のシュペリン市周辺を対象地として、2000年11月には旧東ドイツのブランデンブルク州のポツダム市周辺を対象地として、それぞれ家族農業経営と農業生産協同組合の現地調査を行った。なおドイツにおける調査では、岐阜大学教授小林浩二氏に一方ならぬお世話になった。またドイツにおける対象地の選定には、ボン大学トーマス・クッチ教授からあたたかい示唆と応援を頂いた。クッチ教授の日本的な気配りをはるかにこえる細かい配慮なしにはわれわれのドイツ農業の現場見学は実現不可能であったであろう。

註

- 1) Niklas Luhmann, *Die Gesellschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp:Frankfurt am Main, 1997, S. 1 ff.
- 2) Niklas Luhmann, *Liebe als Passion: Zur Codierung von Intimität*, Suhrkamp:Frankfurt am Main, 1982, S. 10.
- 3) Niklas Luhmann, *Die Gesellschaft der Gesellschaft*, Suhrkamp:Frankfurt am Main, 1997, S. 16

- ff. 佐藤勉, 「パーソンズとハーバーマスからルーマンへ」『コミュニケーションと社会システム—パーソンズ, ハーバーマス, ルーマン—』恒星社厚生閣, 1997年, 1-9頁。
- 4) 徳野貞雄, 「農山村住民の存在形態と変革主体——対応的理論のために——」日本村落研究学会編, 『年報 村落社会研究 第30集 家族農業経営の変革と継承』農山漁村文化協会, 1994年, 27-69頁。この論文で徳野がこれまでの構造分析に対する不満を述べている点は共感を覚えるが, さればといって理論の軽視につながってはならない。われわれは一つの過ちを回避するために, もう一つの過ちを犯してはならないだろう。
- 5) ルーマン研究は, ルーマンの諸テキストについての総点検を必要とするだろう。このルーマン研究の第一歩がルーマンの著作が多数でかつ難解であるだけに難渋であり, 着実なルーマン研究は世界的にみて皆無に近い。さらにルーマンのテキストについての着実な分析がどれほど必要だとしても, ルーマン理論に魅惑されたものが, 自らの理論を構築してそれぞれのテーマのかかわる生活現実に迫る理論的, 実証的分析を企図することが本来の意味でのルーマン研究であろう。これまでのルーマン研究が, ルーマンの難解な言説をさらに難解にしまい, わけの分からない分析に終始するとなれば, 何のためのルーマン研究かといわざるをえない。
- 6) ルーマンはかねてから「社会学的啓蒙」ということを提唱している。しかも若きルーマンは, 生活者がみずからの行為合理性について不明な場合には研究者の側でその行為合理性にいたる道筋を伝えることが研究者の課題だと述べている。ルーマンは, 実生活者にとっての潜在的な行為合理性が研究者によって顕在化されることが「社会学的啓蒙」の課題であるとしている。ところが, アルミン・ナセヒは, 『社会の社会』第一章の第二節「方法的序言」におけるルーマンの叙述は, ルーマンが経験的研究を過小評価しているとする印象を免れまいと危惧している。経験的研究者が素朴な実証主義に毒されているとする提言を繰り返すだけでは, 経験的研究者とのコミュニケーションないしは経験的研究とルーマン理論との接続が, 考えにくくなるのではないかとナセヒは憂慮している。ナセヒのそういった考え方については次の論文を参照。Armin Nassehi, "Gesellschaftstheorie und empirische Forschung. Über die 'methodologischen Vorbemerkungen' in Luhmanns Gesellschaftstheorie", *Soziale Systeme* 4, H. 1, Leske+Budrich・Opladen, 1998 しかしながら, 理論がなければリアリティにいたれないとするルーマンのテーゼは, 『社会の社会』においても貫徹しているのは明白だろう。
- 7) Fliege Thomas, *Bauernfamilien zwischen Tradition und Moderne, eine Ethnographie bäuerlicher Lebensstile*, Frankfurt am Main: New York: Campus Verlag, 1998, S. 207.
- 8) Adorf Weber, "Ursachen und Folgen abnehmender Effizienz in der DDR-Landwirtschaft", in: *Die Endzeit der DDR-Wirtschaft: Analysen Zur Wirtschafts-, Sozial- und Umweltpolitik*, Leske+Budrich・Opladen, 1999, S. 258-260.
- 9) 細谷昂, 『現代と日本農村社会学』東北大学出版会, 1998年。細谷昂, 小林一穂, 秋葉節夫, 中島信博, 伊藤勇, 『農民生活における個と集団』御茶の水書房, 1993年。
- 10) 佐藤勉, 鹿子木月子, 谷田部武男, 「農業構造改善事業と生産組織の形成——宮城県鹿島台町船越地区の事例研究——」『日本文化研究所研究報告』別巻第13集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1976年, 1-89頁。佐藤勉, 村田裕志, 佐久間政広, 「都市化の進展と農業生産組織の成立——愛知県安城市高棚町の事例研究——」『日本文化研究所研究報告』別巻第22集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1985年, 39-71頁。佐藤勉, 「農業生産組織と『家』——宮城県鹿島台町山船越地区のばあい——」『東北大学文学部研究年報』第34号, 東北大学文学部, 1985年, 65-126頁。佐藤勉, 佐久間政広, 「農業生産組織の存立と『非受委託』農家の動態——愛知県安城市高棚町新池地区の事例——」『日本文化研究所研究報告』別巻第23集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1986年, 1-33頁。

- 11) 家族と組織の関係について積極的に論じた次のジーモンの論文は注目される。F. B. Simon, "Organisationen und Familien als soziale Systeme unterschiedlichen Typs", *Soziale Systeme* 5, H. I, Leske + Budrich・Opladen, 1999, S.181-200.
- 12) 佐藤勉, 「社会学理論と社会的現実との間——農業生産組織の比較研究をめぐって」『社会学研究』55号, 東北社会学研究会, 1990年, 1-17頁。
- 13) 佐藤勉, 鹿子木月子, 谷田部武男, 「農業構造改善事業と生産組織の形成——宮城県鹿島台町船越地区の事例研究——」『日本文化研究所研究報告』別巻第13集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1976年, 1-89頁。佐藤勉, 「農業生産組織と『家』——宮城県鹿島台町山船越地区のばあい——」『東北大学文学部研究年報』第34号, 東北大学文学部, 1985年, 65-126頁。佐藤勉, 水上英徳, 「農業生産組織の存続と変貌——宮城県鹿島台町山船越地区の事例——」『日本文化研究所研究報告』別巻第32集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1995年, 1-22頁。
- 14) 佐藤勉, 鹿子木月子, 谷田部武男, 「農業構造改善事業と生産組織の形成——宮城県鹿島台町船越地区の事例研究——」『日本文化研究所研究報告』別巻第13集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1976年, 1-89頁。
- 15) 佐藤勉, 水上英徳, 「農業生産組織の存続と変貌——宮城県鹿島台町山船越地区の事例——」『日本文化研究所研究報告』別巻32集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1995年, 1-22頁。
- 16) Niklas Luhmann, *Soziologie des Risikos*, Berlin/New York: de Gruyter, 1991.
- 17) 小林浩二, 『激動の統合ドイツ』古今書院, 1992年。小林浩二, 『都市と農業の共存』大明堂, 1992年。小林浩二編, 『ドイツが変わる東欧が変わる』二宮書店, 1996年。小林浩二, 『21世紀のドイツ』大明堂, 1998年。小林浩二編, 『東欧革命後の中央ヨーロッパ』二宮書店, 2000年。地理学者小林浩二はドイツ農業の分析を起点として中央ヨーロッパの農業変革についての研究を開始している。とりわけ小林は, 東から西への労働力移動について実証研究を進めている。この労働力移動についての小林の分析を活かしようという世界社会システム理論の構築がまたれるだろう。
- 18) 熊谷苑子, 「農村家族の変容と女性の地位」『農業と経済』2000年8月号, 富民協会/毎日新聞社, 2000年, 49-50頁。
- 19) Niklas Luhmann, *Organisation und Entscheidung*, Westdeutscher Verlag, 2000. 組織における決定の問題はルーマンにとっても極めて重要なテーマである。ルーマンによると, 決定を行うのは人間と組織しかなく, 社会それ自体は決定することがない。この決定はプログラムを必要とするのだが, 決定の結果には責任問題を伴っている。この著作におけるルーマンの数々の提言は農業生産組織の研究において有効であろう。
- 20) 佐藤勉, 鹿子木月子, 谷田部武男, 「農業構造改善事業と生産組織の形成——宮城県鹿島台町船越地区の事例研究——」『日本文化研究所研究報告』別巻第13集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1976年, 1-89頁。
- 21) 佐藤勉, 佐久間政広, 「農業生産組織の存立と『非受委託』農家の動態——愛知県安城市高棚町新池地区の事例——」『日本文化研究所研究報告』別巻第23集, 東北大学文学部日本文化研究所, 1986年, 1-33頁。佐藤勉, 『現代日本の農業生産組織に関する比較研究』昭和61-63年度科学研究費補助金一般研究(A)研究成果報告書, 1989年, 1-82頁。
- 22) 水上英徳, 「農業生産組織の存続と個別経営農家の危機的状況——宮城県鹿島台町山船越地区の事例——」『社会学研究』第64号, 1997年, 121-159頁。
- 23) 永野由紀子, 「小経営組織としての『いえ』における女性の『個』の自立化——山形県庄内地方の専業的農家の事例——」『村落社会研究』第6巻第2号, 農山漁村文化協会, 2000年, 24-34頁。
- 24) 平子友長, 『社会主義と現代世界』青木書店, 1991年, 48頁。
- 25) Niklas Luhmann, *Organisation und Entscheidung*, Westdeutscher Verlag, 2000.

- 26) 平子, 前掲書, 49頁。
- 27) 平子, 前掲書, 49頁。
- 28) 谷口信和, 『二十世紀社会主義農業の教訓』 農山漁村文化協会, 1999年, 260-261頁。
- 29) 谷口, 前掲書, 266頁。
- 30) 谷口, 前掲書, 267頁。
- 31) 谷口, 前掲書, 270頁。
- 32) 谷口, 前掲書, 275-276頁。
- 33) 谷口, 前掲書, 276頁。
- 34) 谷口, 前掲書, 276頁。
- 35) 谷口, 前掲書, 276頁。
- 36) 谷口, 前掲書, 278-280頁。
- 37) 谷口, 前掲書, 279頁。
- 38) 拙稿「旧東ドイツにおける家族農業経営と農業生産協同組合の展開—ブランデンブルク州のばあい—」『淑徳大学大学院研究紀要』第八号, 淑徳大学, 2001年を参照。
- 39) 組織に関する D. ベッカーの見方については以下の文献を参照。Dirk Baecker, *Poker im Osten: Probleme der Transformationsgesellschaft*, Merve Verlag Berlin, 1998. Dirk Baecker, *Organisation als System*, Suhrkamp: Frankfurt am Main, 1999.

Toward a Comparative Study of Agricultural Productive Organizations in Germany and Japan

Tsutomu SATO

We have long heard of “the crisis of sociology”. According to Niklas Luhmann no reality is visible without theory. The crisis of sociology comes from the prevalence of trivial research without theory. However, absence of theory is not the sole reason of the crisis of sociology. One of the most fundamental problems of modern sociology is socialologists’ misunderstanding that a detailed analysis of social structure, of economic conditions, of social conditions will automatically lead to social reality. Now we need a detailed monograph which can lead to the reality of action process of the individual, who is not only influenced by social structure but also takes action against it. Absence of such a monograph is the true reason of the crisis of modern sociology. The urgent task of modern sociology, therefore, must be making an empirical analysis of the life world of the individual, who is controlled by the world social system but is protesting against it.

In a highly industrialized world social system we have to find the possibility of agriculture, while it has been said to be incompatible with the logic of industrialization. The alleged incompatibility of agriculture with industry does not mean the impossibility of agriculture. Until now, industrialized society, we do not find the stable sustaining system of agricultural production. We, mankind, have not found the complete sustaining system of agricultural production which can feed all human beings sufficiently. Almost all agricultural production is carried by the family farm. Nevertheless, any family farm, cannot be an independent productive system, even if it can enlarge its farm size. It is necessarily dependent on outer society.

It is complemented by various agricultural productive organizations. Some say that the role of such an organization is shifting from the complement to replacement of family farm. But the situation is not so simple, I suppose. We now often hear of the demerits of large farms, instead of their merits. While various agricultural productive organizations have emerged, we have not found the alternative to the family farm as yet. Family farm

itself is being confronted by serious problems. Therefore we have to research into more detailer monographs which can show the relation between the family farm and agricultural productive organizations. The relation between the two cannot only be “complement” or “replacement” but also “inclusion”.

In pursuit of the this relationship, I gradually came to pay attention to the agricultural productive organizations in the former East Germany. In the former socialist society industrialization of agriculture was not successful. However, there emerged new forms of agricultural productive cooperatives, while the German government encouraged farmers to start family farming. These agricultural productive cooperatives were formed because farmers could not start their own family farms. These cooperatives were forced to replace their family farms.

In Japan today, a lot of agricultural organizations have been formed, for farmers cannot carry on their private family farming. From my poor case study, I can say any productive organization, which was completely transformed to cooperative farming, and thus losing the basis of the family farm, has been confronted by serious problems. Therefore we must find both the new form of family farm and the network of various forms of cooperative farms based on it. We must find the direction of “both family farm and cooperative farm” instead of “family farm or cooperative farm”. In addition to that, the family farm itself must be reorganized in such way. That is to say, in every family farm, the decision of both the individual member and the family as a whole must be dynamically related. Every family household will need the dynamic relationship between the decision of individual member and the decision of a household itself in order to survive in the market economy. These new forms of family farm, which can survive in the market economy, are now necessary. At the same time, new forms of agricultural organizations, which do not “replace” family farms but “include” them must be formed today.